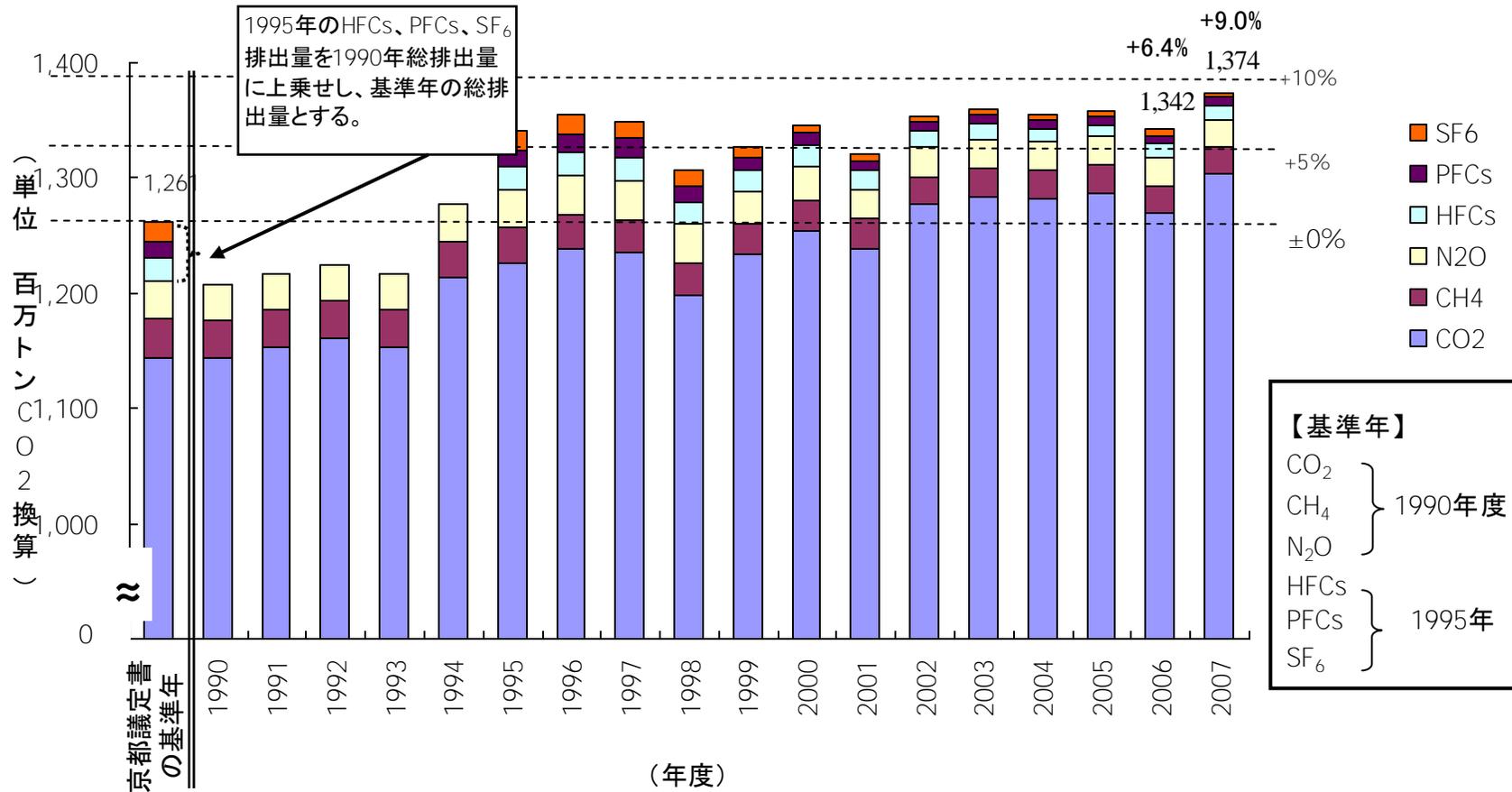


2007年度(平成19年度) 温室効果ガス排出量について

環 境 省

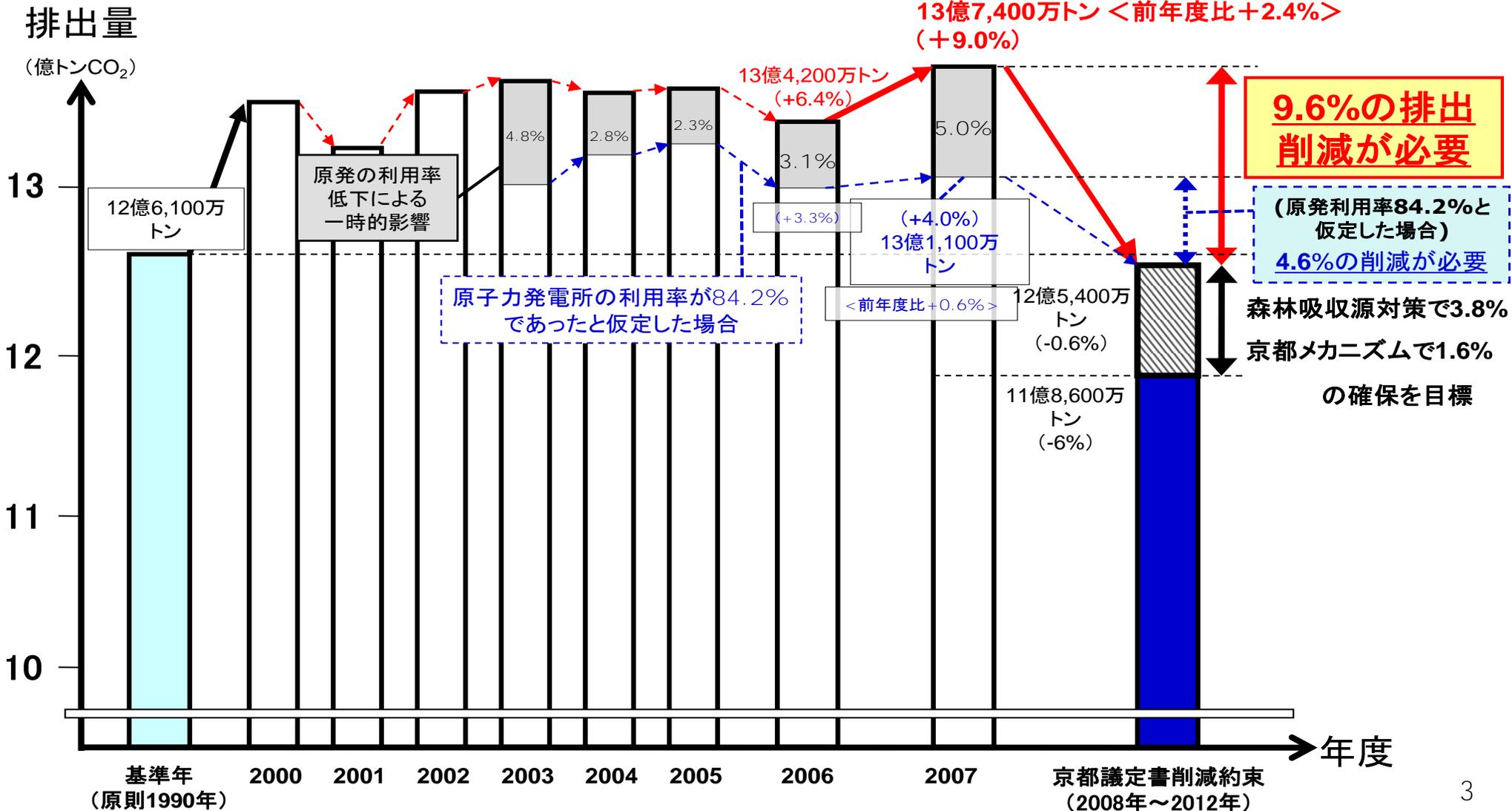
我が国の温室効果ガス排出量の推移

○ 2007年度の総排出量は13億7,400万t-CO₂。基準年比9.0%増。前年度比2.4%増。



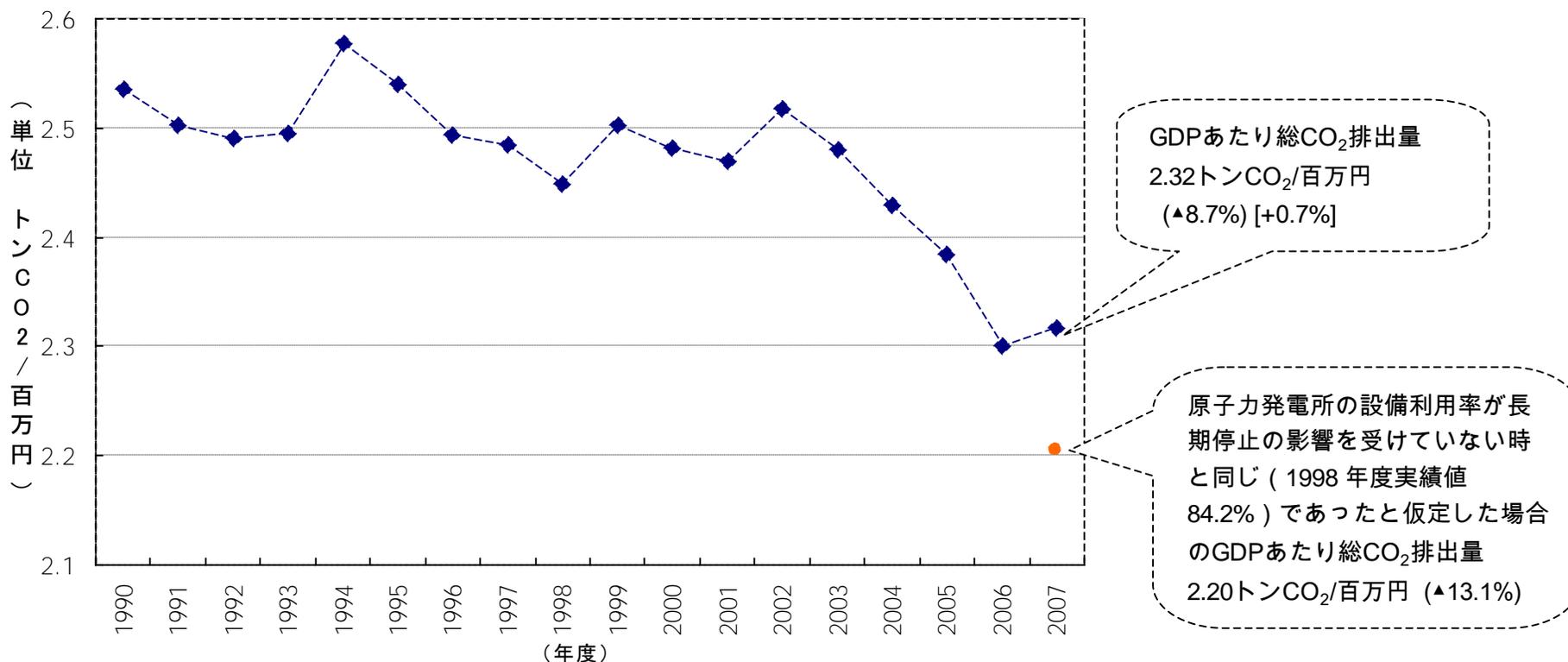
温室効果ガス排出量の現状と原子力発電所の利用率の低下による一時的影響

○ 2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。仮に原子力発電所の利用率が2002年の長期停止前に策定したレベル（84.2%）であったと仮定すると、2007年度は基準年比4.0%増、同様の仮定における前年度比0.6%増。



GDPあたりCO₂排出量（総CO₂排出量）の推移

○GDPあたりCO₂排出量(総CO₂排出量)は2002年度以降減少傾向にあったが、2007年度は前年度比で0.7%増加した。一方、基準年比では8.7%減少であった。なお、原子力発電所の設備利用率が、長期停止の影響を受けていない時と同じ(1998年度実績値84.2%)であったと仮定した場合、GDPあたりCO₂排出量は基準年比で13.1%減少となる。



<出典>

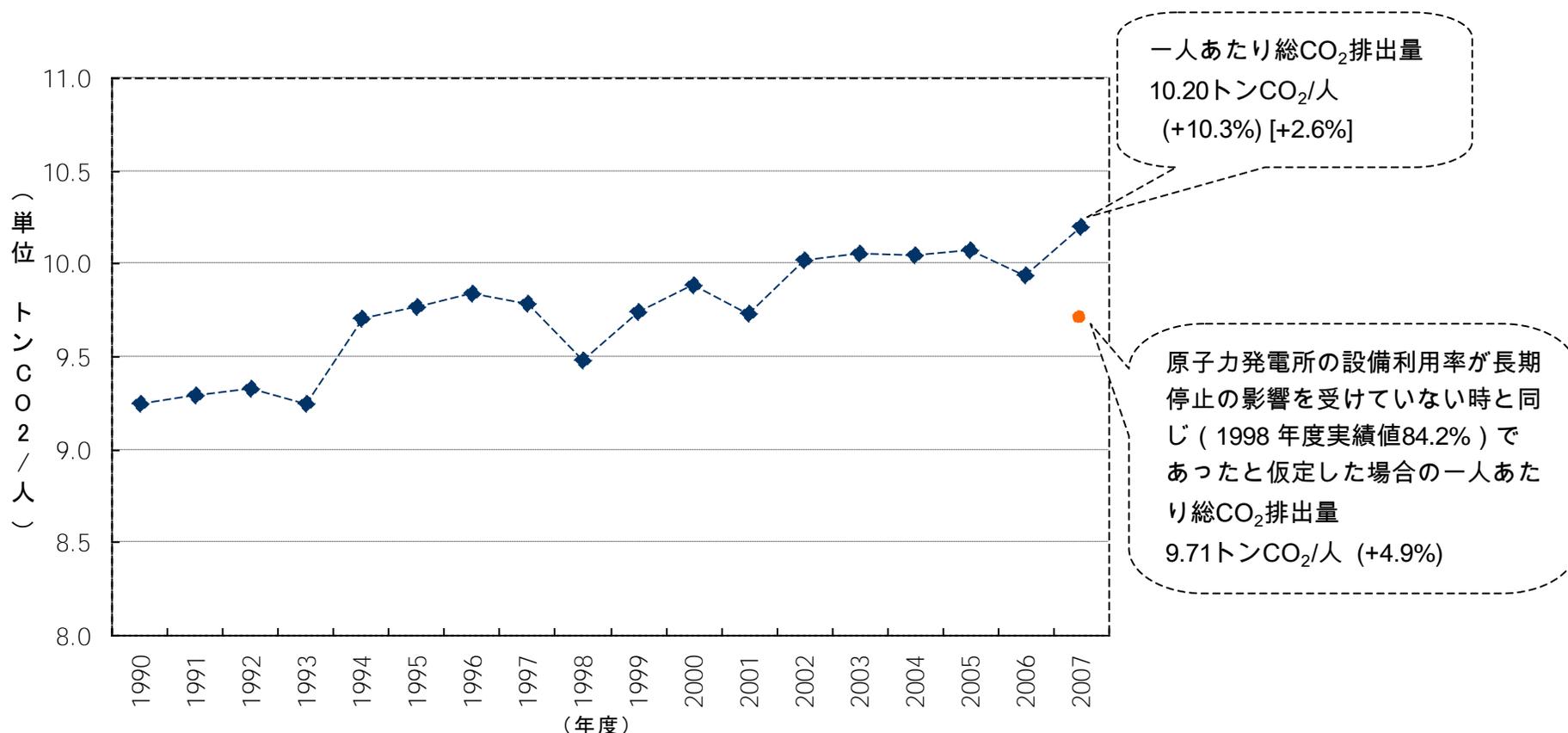
温室効果ガス排出・吸収目録
電気事業連合会環境行動計画
内閣府「国民経済計算年報」

EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2009年度版)(財)日本エネルギー経済研究所より算定

(基準年比)[前年比]

一人あたりCO₂排出量(総CO₂排出量)の推移

○一人あたりCO₂排出量(総CO₂排出量)は基準年比で約10.3%、前年度比で2.6%増加している。なお、原子力発電所の設備利用率が、長期停止の影響を受けていない時と同じ(1998年度実績値84.2%)であったと仮定した場合、一人あたりCO₂排出量は基準年比で4.9%増加に留まる。



<出典> ※対象ガス全てをCO₂換算し合計した総排出量を人口で割って算出。

温室効果ガス排出・吸収目録
電気事業連合会環境行動計画

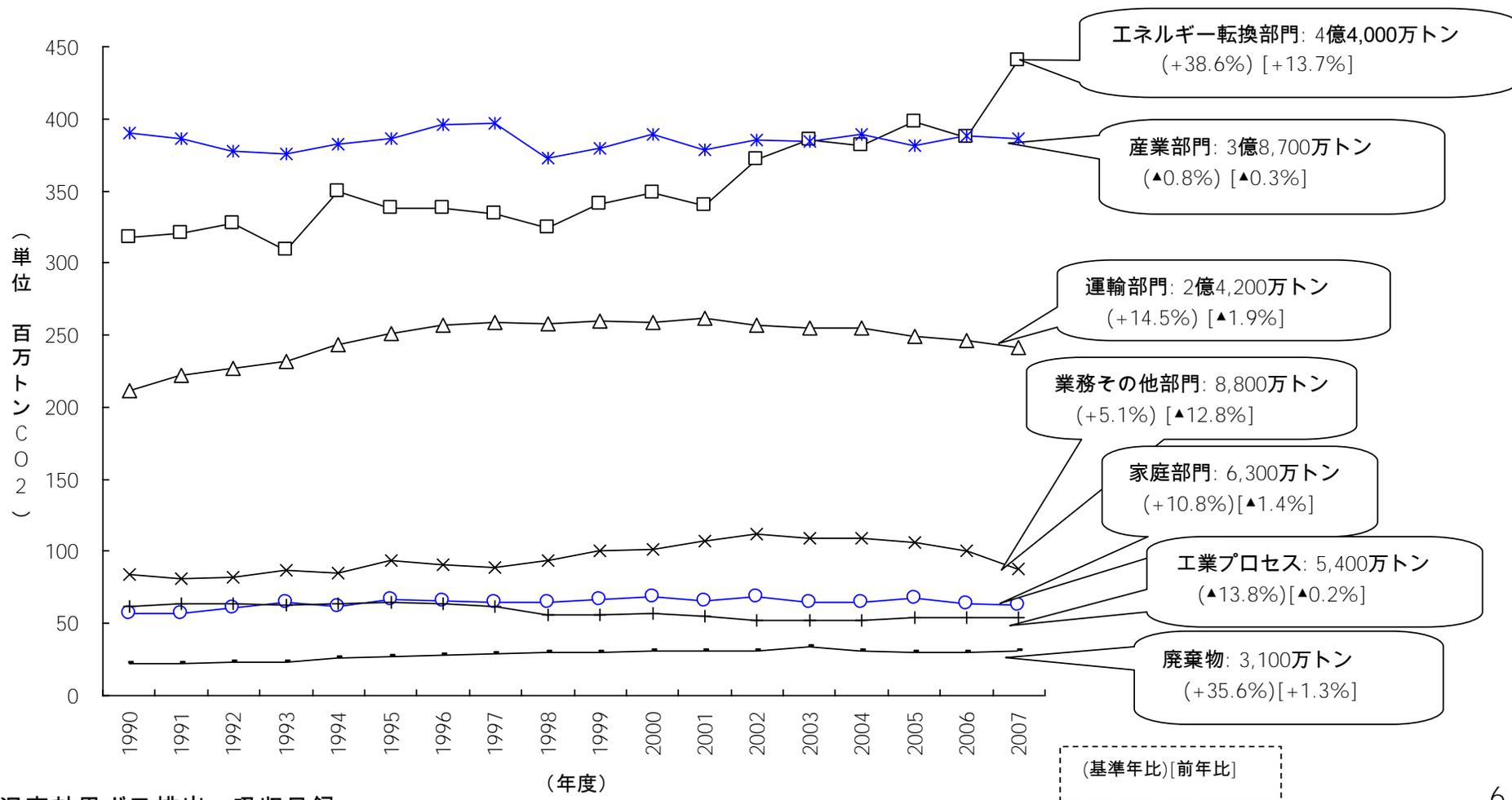
人口：1990, 1995, 2000, 2005年度：国勢調査(10/1時点人口)

上記以外人口：人口推計年報(10/1時点人口)

(基準年比)[前年比]

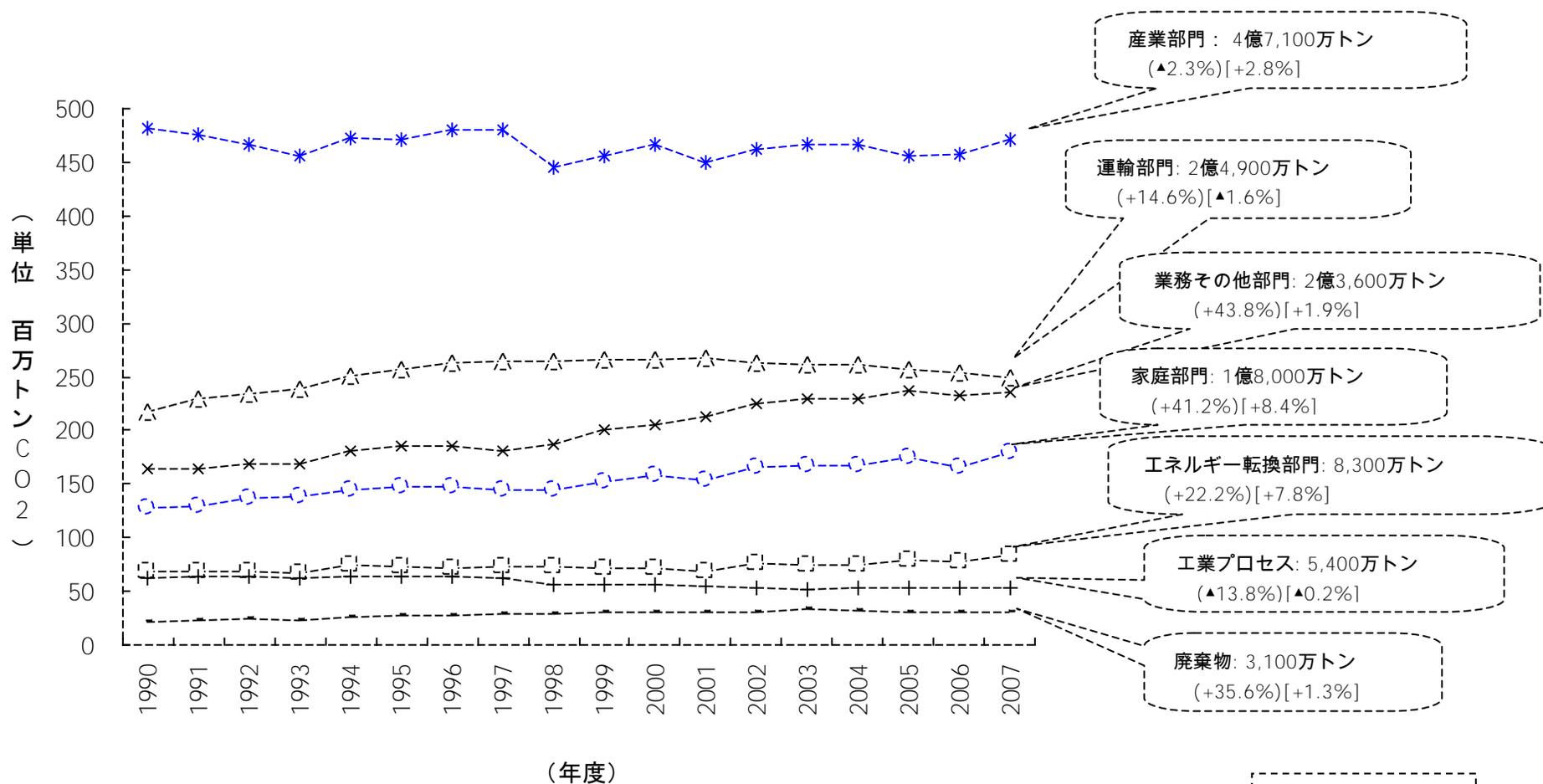
部門別CO₂排出量の推移(電熱配分前)

- 産業部門は、4億トン程度でほぼ横ばい。
- エネルギー転換部門は、基準年度の3億トン程度から2007年度には4億4千万トン程度まで約4割増加。
- 運輸部門は、2001年度をピークとして2007年度には2億4千万トン程度と減少傾向。



部門別CO₂排出量の推移(電熱配分後)

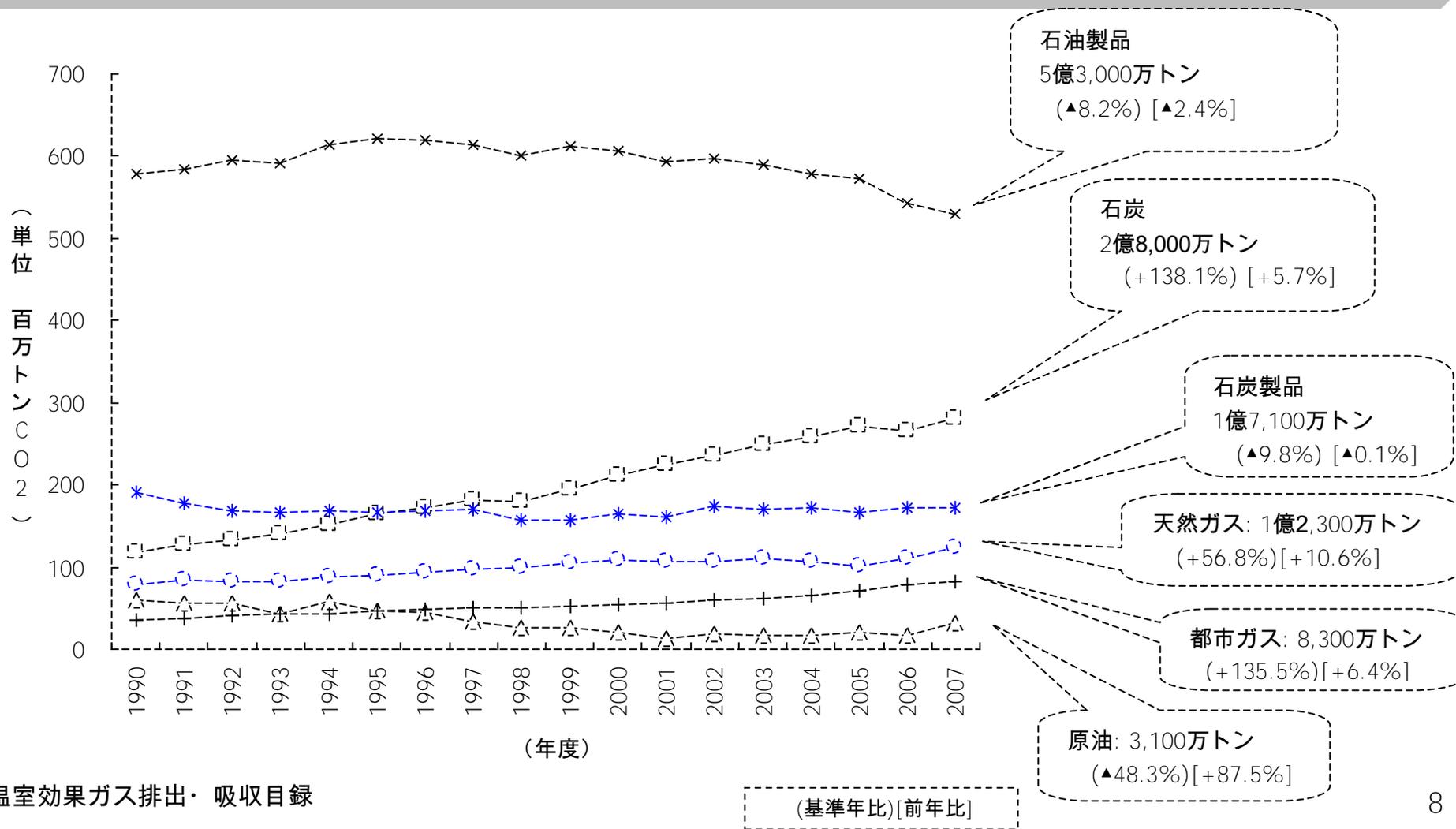
- 産業部門は基準年度比で微減。
- 運輸部門は、2001年度まで増加傾向にあったが、2002年以降減少傾向にあり、2007年度には基準年度比で14.6%増加。
- 業務その他部門は継続的に増加傾向にあり、2007年度は前年度比で微増し、基準年度比で43.8%増加。
- 家庭部門は、1995年度以降減少が認められたものの、99年から再度増加し、2007年度には基準年度比で41.2%増加。



燃料種別CO₂排出量の推移

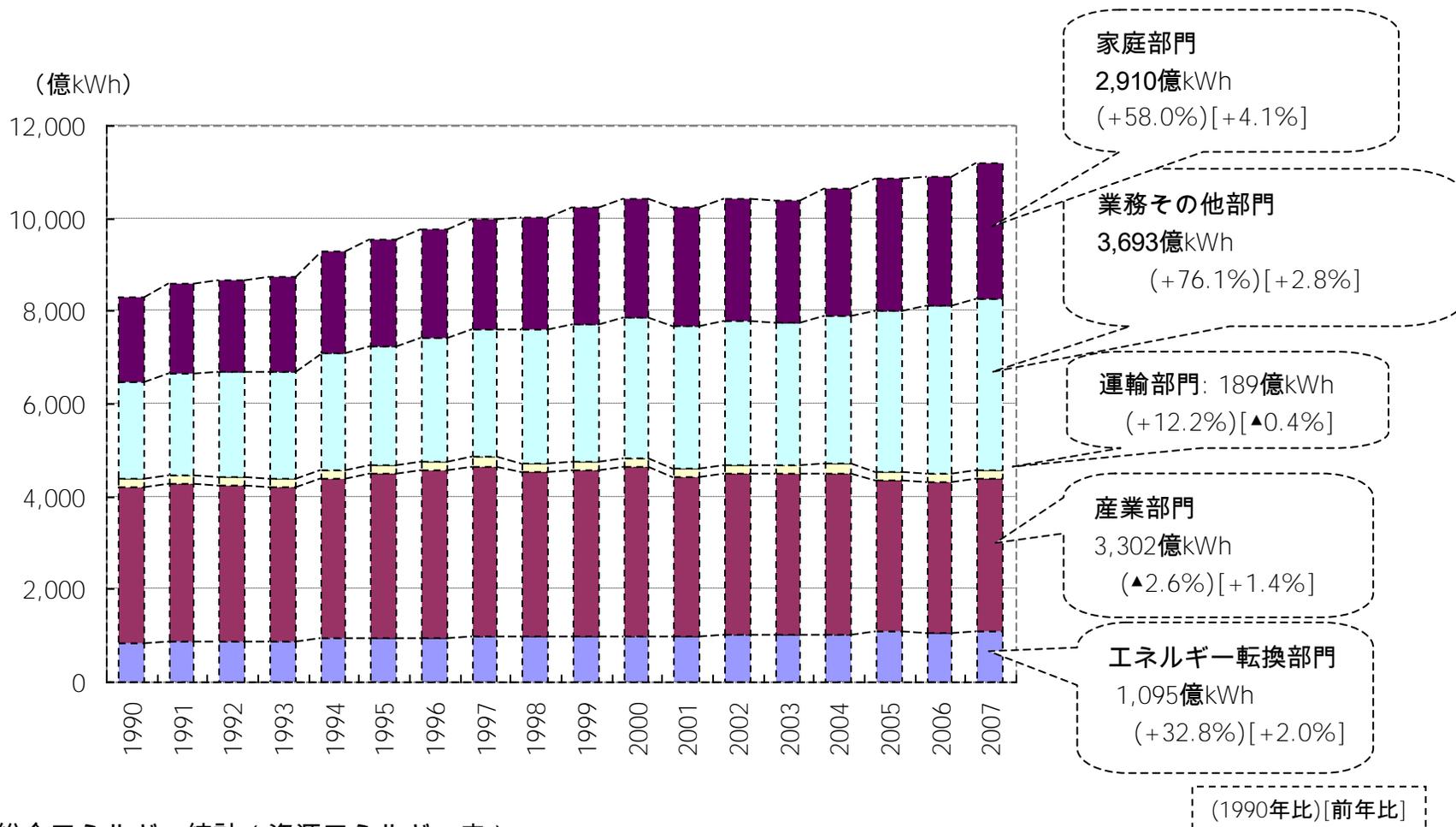
○燃料種別のCO₂排出量をみると、石炭および都市ガスからの排出量が基準年度に比べて2倍以上と大幅に増加している。また、天然ガスからの排出量も増加傾向にある。

○一方、石油製品、石炭製品からの排出量は、基準年度比で減少している。



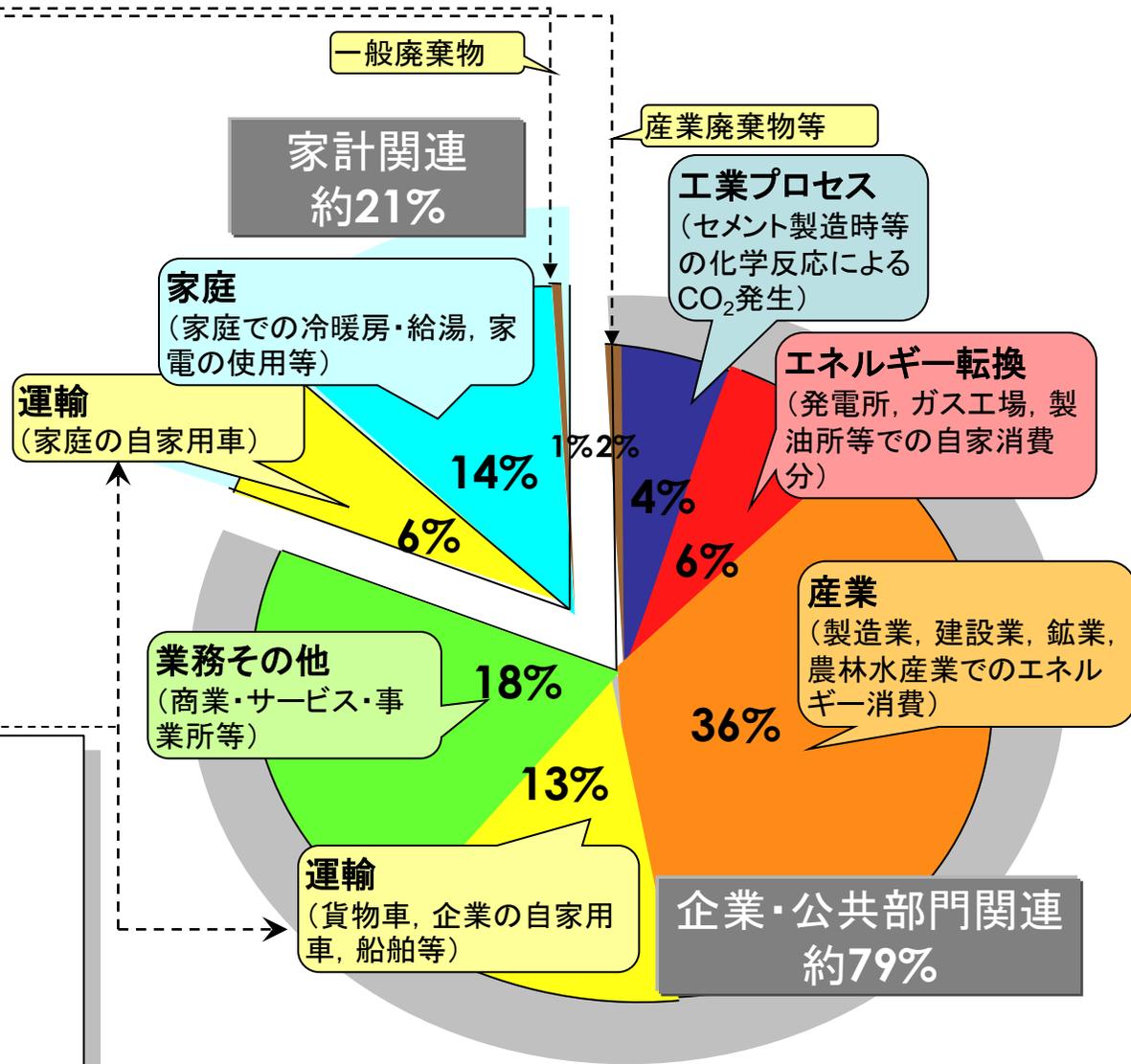
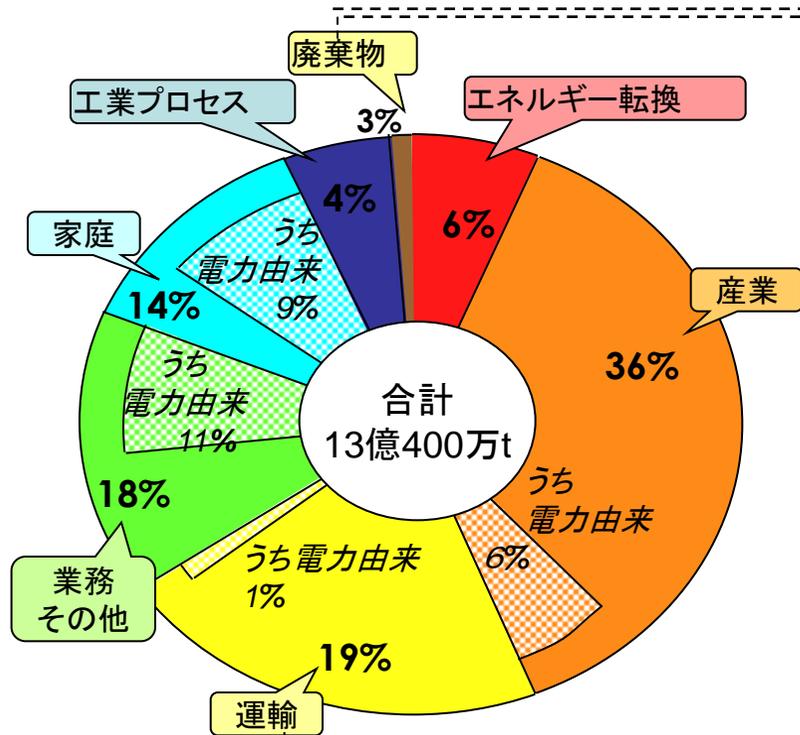
部門別電力消費量(自家発を含む)

- 総電力消費量は継続的に増加しており、2007年度は1990年度比34.5%の増加。
- 業務その他部門、家庭部門がそれぞれ1990年度比76.1%増、58.0%増と大幅に増加している。
- 産業部門は、1990年度比で微減している。



<出典> 総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁)

2007年度のCO₂排出量の内訳：排出形態別と管理主体別



○CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物を除く93%がエネルギーの消費に伴うものである。

○自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出はCO₂排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。

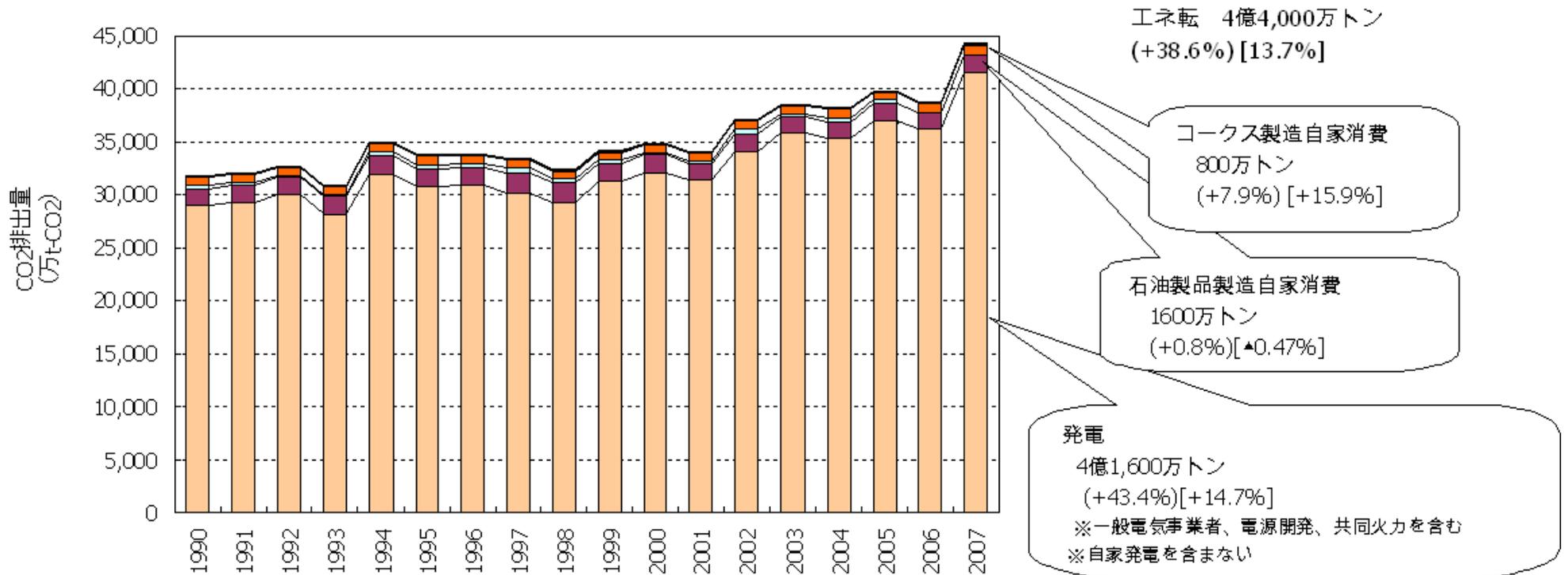
○「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

<出典> 温室効果ガス排出・吸収目録

エネルギー転換部門における現在までの排出量 及び関連データについて

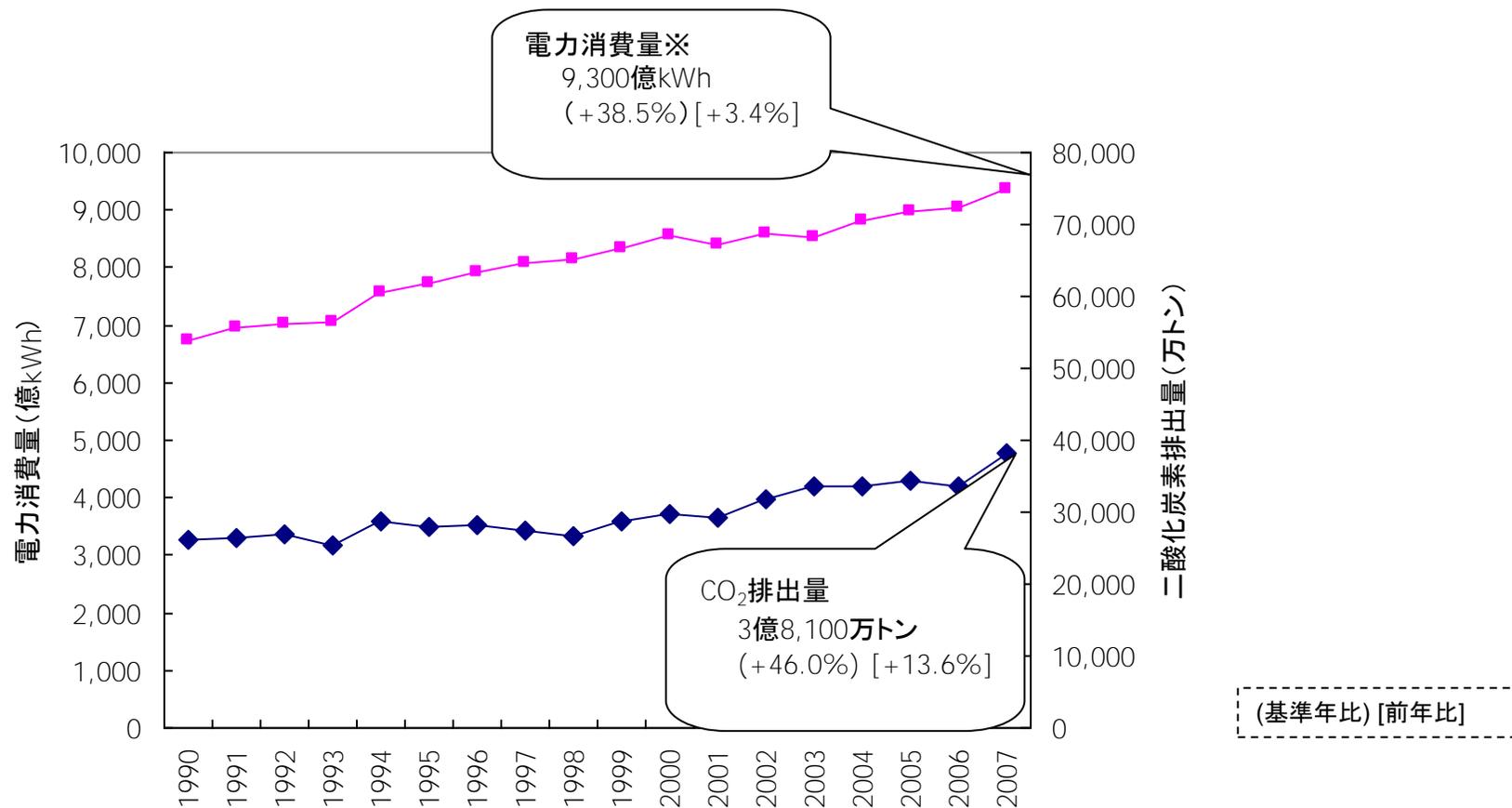
エネルギー転換部門概況(電気・熱配分前)

- エネルギー転換の発生源別CO₂排出量(電気・熱配分前)は、発電に伴うCO₂排出が9割以上を占めている。
- 発電に伴う排出量は基準年度比では43.4%、前年度比では14.7%増加している。



電力消費量・電力消費に伴う二酸化炭素排出量の推移

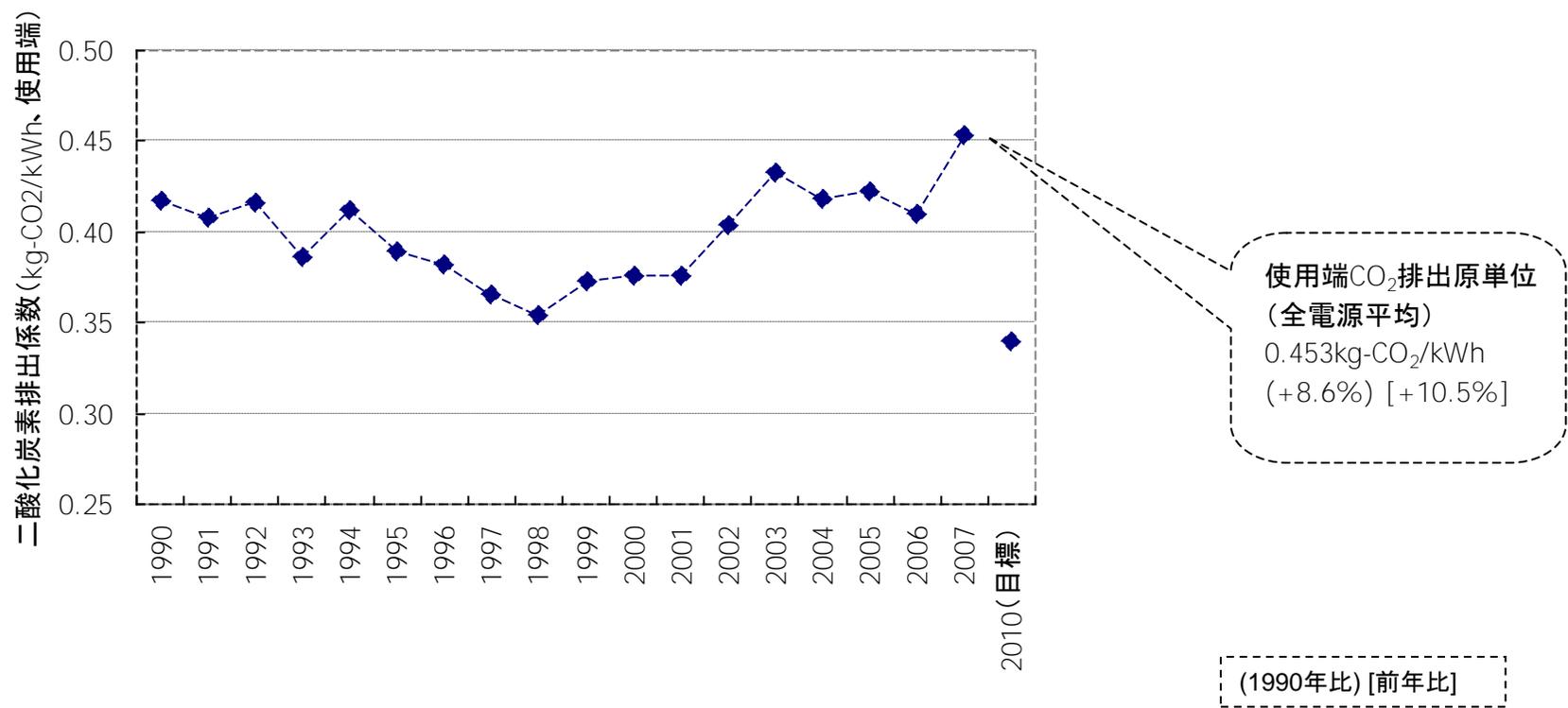
- 産業、業務その他、家庭部門等の最終消費側の電力消費量をみると、基準年度比で38.5%増加している。
- 電力の消費に伴うCO₂排出量も同比.46.0%増加している。2007年度のCO₂排出量は前年度から大きく増加し、対基準年度の増加率はCO₂排出量の方が電力消費量より大きくなっている。



※一般用電力（一般電気事業者が供給する電力）、外部用電力（卸電気事業者等が供給する電力）、特定用電力（特定電気事業者が供給する電力）の合計量。

一般電気事業者が供給する電気の全電源平均のCO₂排出原単位

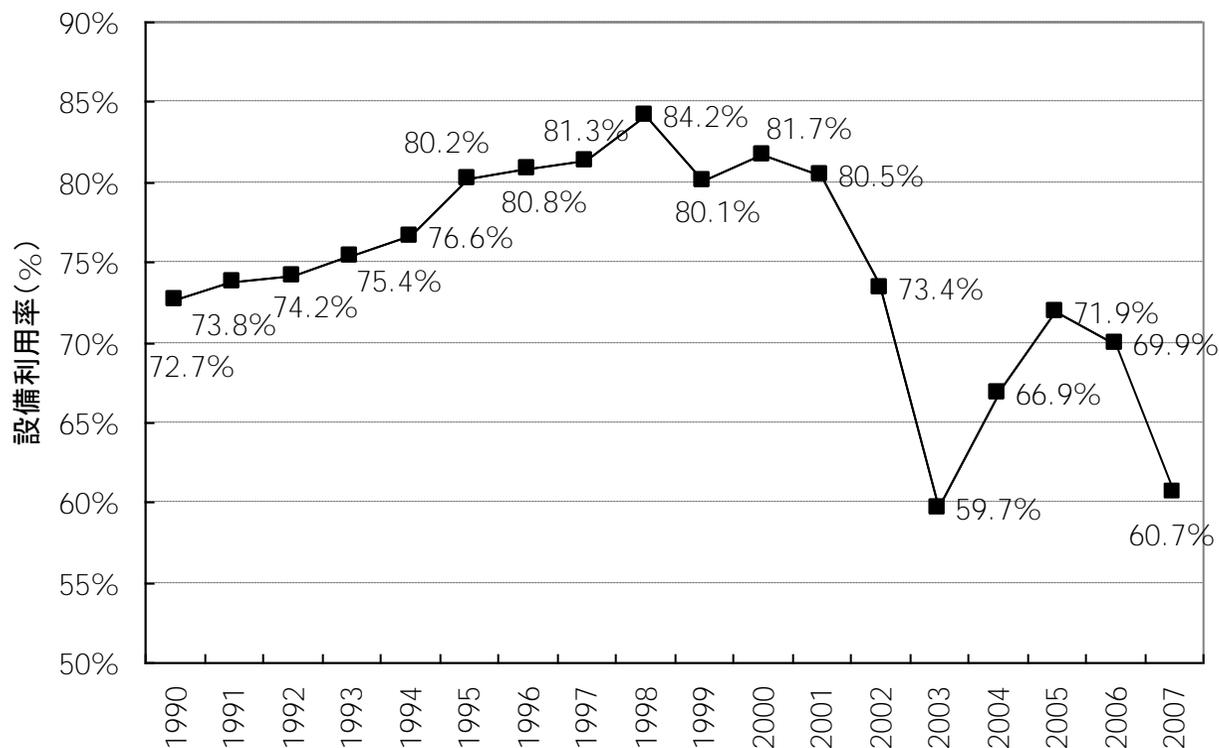
○ 原子力、火力、水力発電等すべての電源におけるCO₂排出原単位（全電源平均、使用端）は、1990年度から改善傾向にあったが、2002年度の原子力発電所の長期停止により一旦増加した。近年は微減傾向にあったが、2007年度は新潟県中越沖地震による原子力発電所の停止の影響で再び増加した。



<出典> 電気事業連合会ホームページ

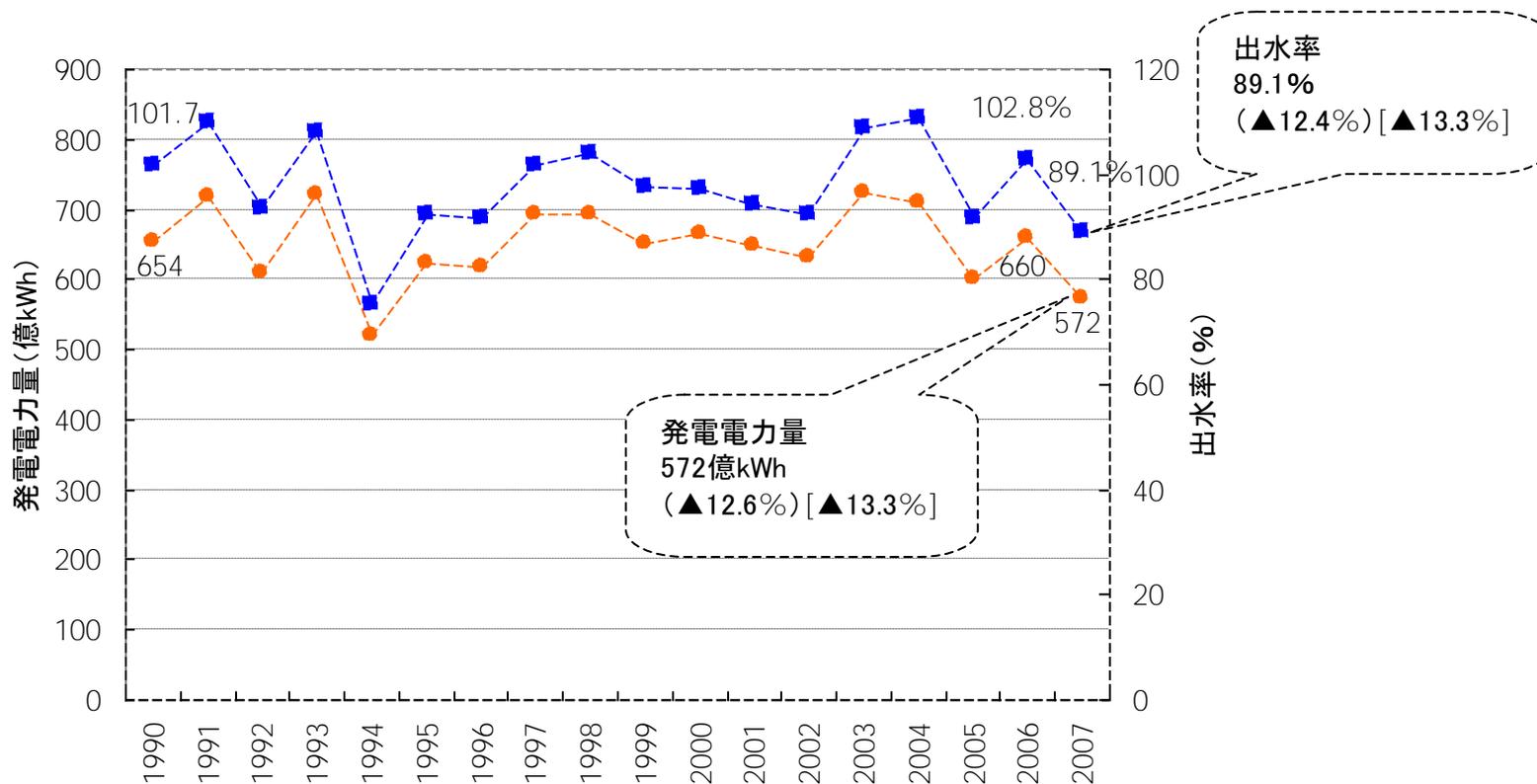
原子力発電所設備利用率の推移

○2002年度からの長期停止の影響を受け、設備利用率は2003年度に大きく減少したものの、近年は徐々に回復していた。しかし2007年度は新潟県中越沖地震による原子力発電所の停止の影響で再び減少し、60.7%となっている。



水力発電所の発電電力量と出水率の推移

○2007年度は前年度と比べ、出水率の低下などの影響により、水力発電所の発電電力量（9電力計）が前年度比で13.3%減少した。

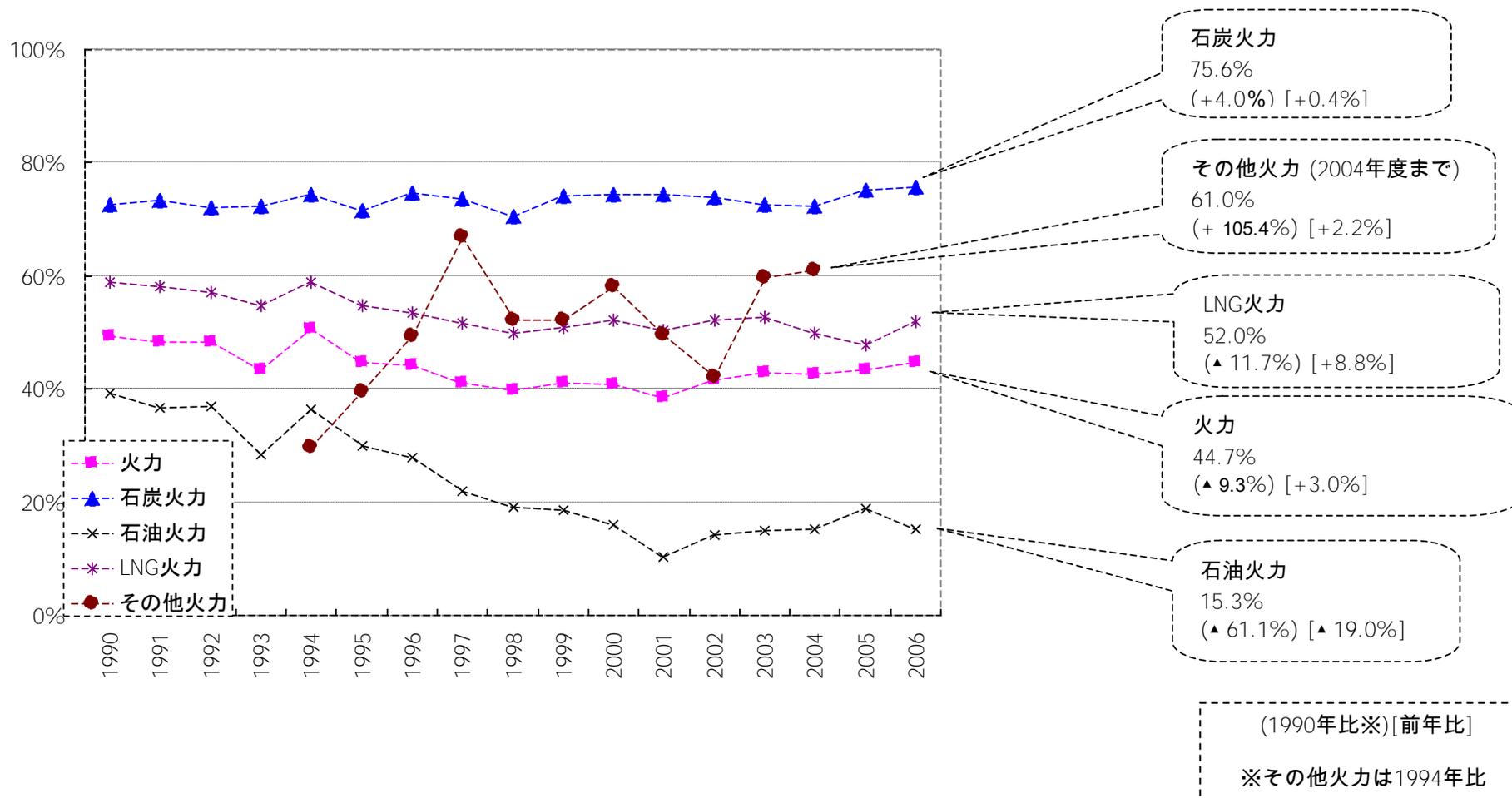


※発電電力量は9電力の発電端計(他社受電を除く)。出水率は9電力の値。

(1990年比)[前年比]

火力発電所設備利用率の推移

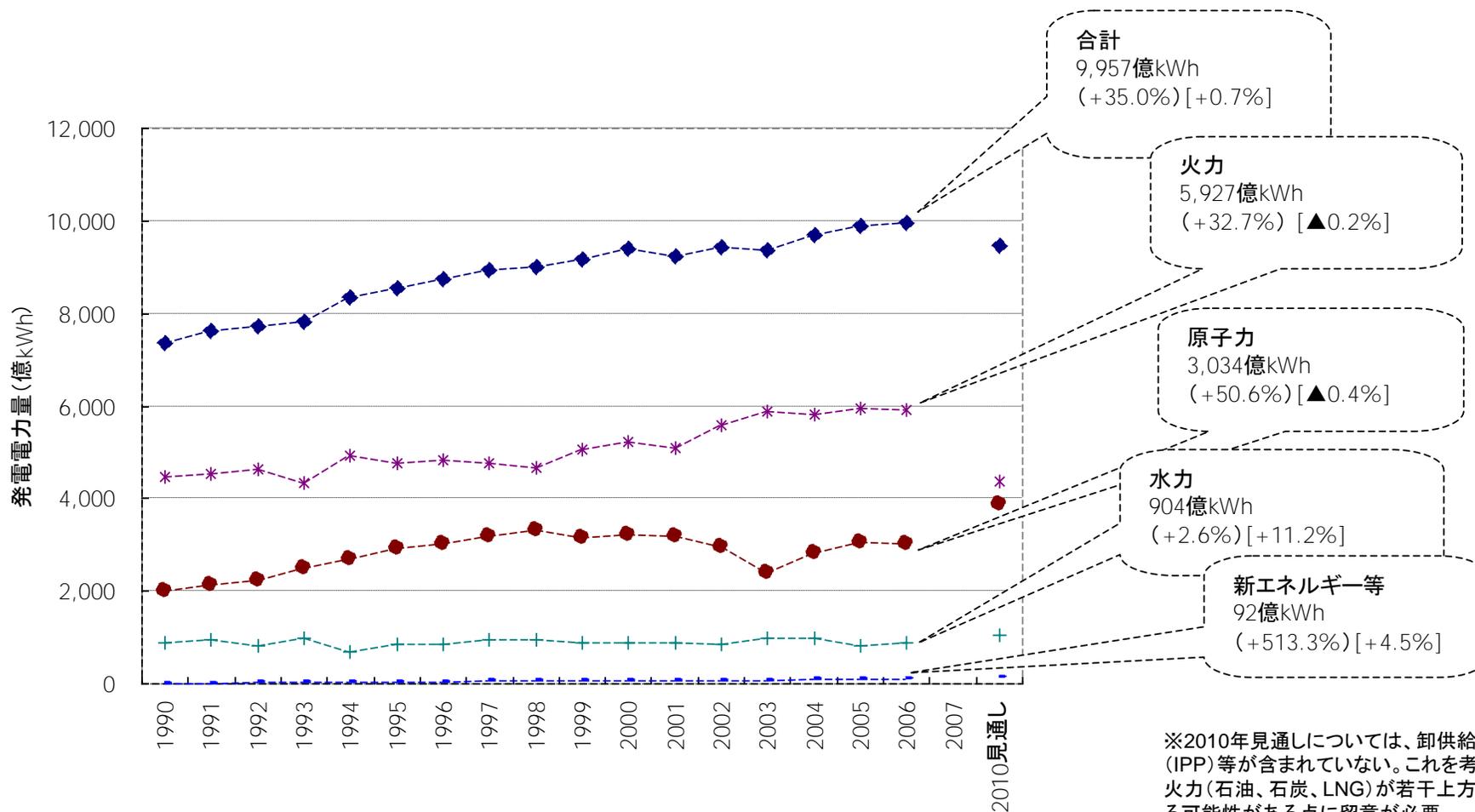
○火力全体の設備利用率は、原子力発電所の運転停止を受け、2002年度より上昇を続けている。
 ○石炭火力の設備利用率が最も高く、2006年度では75.6%となっている。一方、最も低いのは石油火力で、2006年度で15.3%である。



<出典> 電力需給の概要(経済産業省)(2007年度データは未発表)

一般電気事業者の発電電力量及び見通し

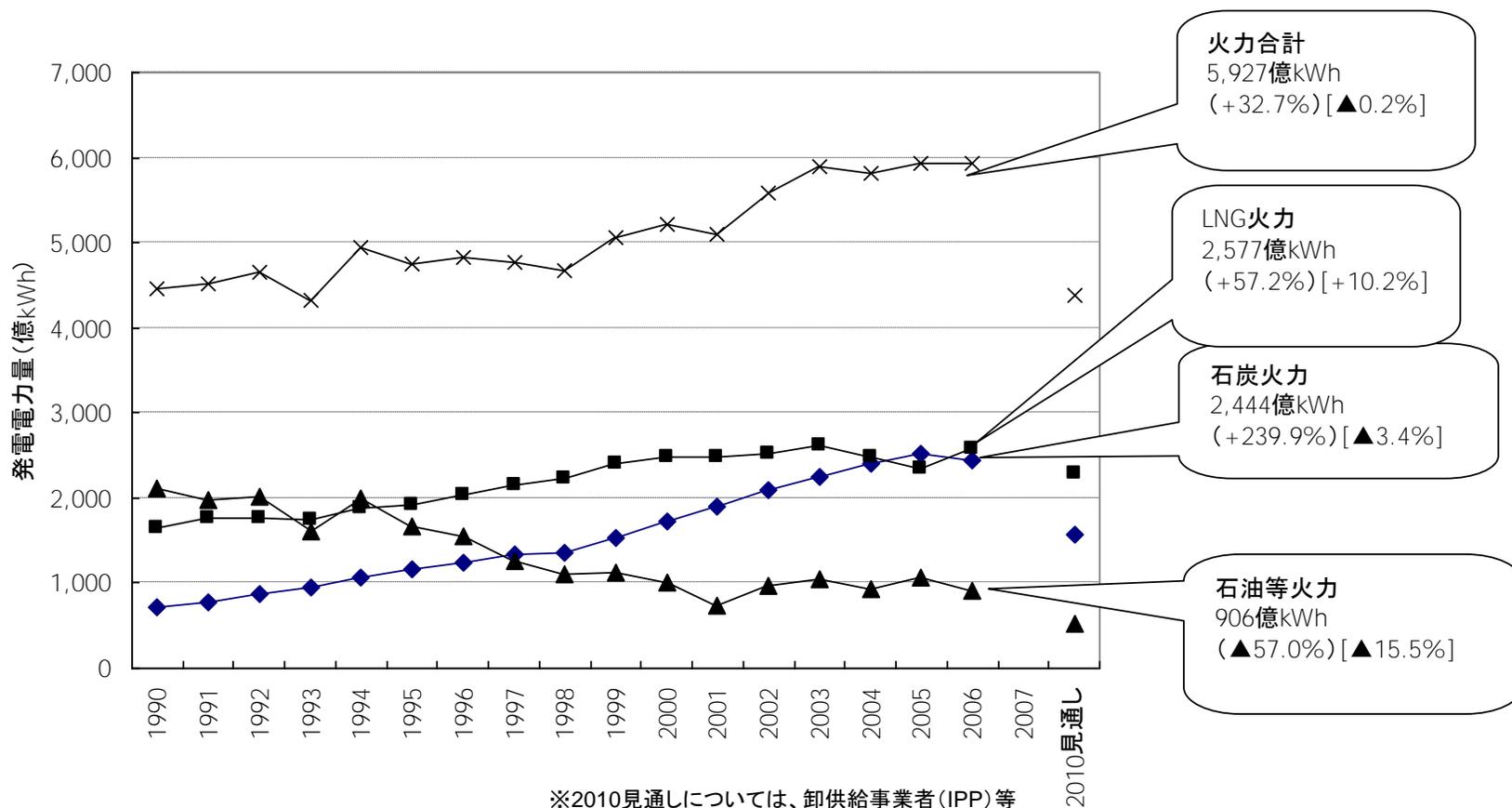
○ 発電電力総量は1990年度比で35.0%増加しており、増加分は主に火力と原子力でカバーしている。2002年の原子力発電所の長期停止による減少分は主に火力発電でカバーしている。



※2010年見通しについては、卸供給事業者(IPP)等が含まれていない。これを考慮すると、火力(石油、石炭、LNG)が若干上方修正される可能性がある点に留意が必要。

一般電気事業者(火力発電)の発電電力量及び見通し

- 石炭火力は、1990年度と比べ発電電力量が約3.4倍となっており、エネルギー需給展望における2010年度見通しにおける値を大きく超過している。
- 石油等火力は、2001年まで減少傾向続き、その後やや変動があるものの、近年はおおむね横ばい傾向である。
- 2003年度から2006年度にかけては、火力発電全体の発電量はほぼ横ばい傾向である。

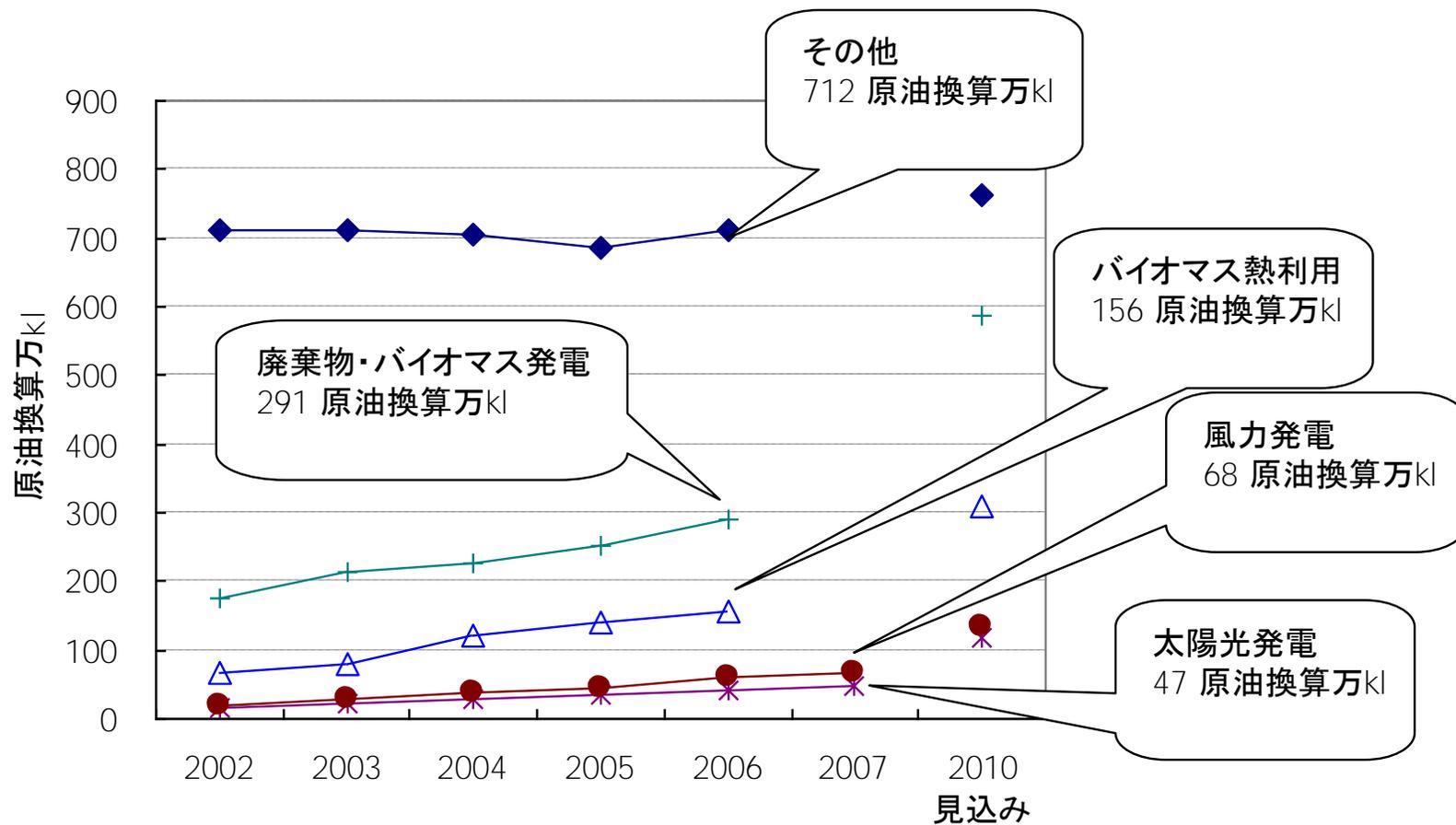


※2010見通しについては、卸供給事業者(IPP)等が含まれていない。これを考慮すると、火力(石油、石炭、LNG)が若干上方修正される可能性がある点に留意が必要。

(1990年比) [前年比]

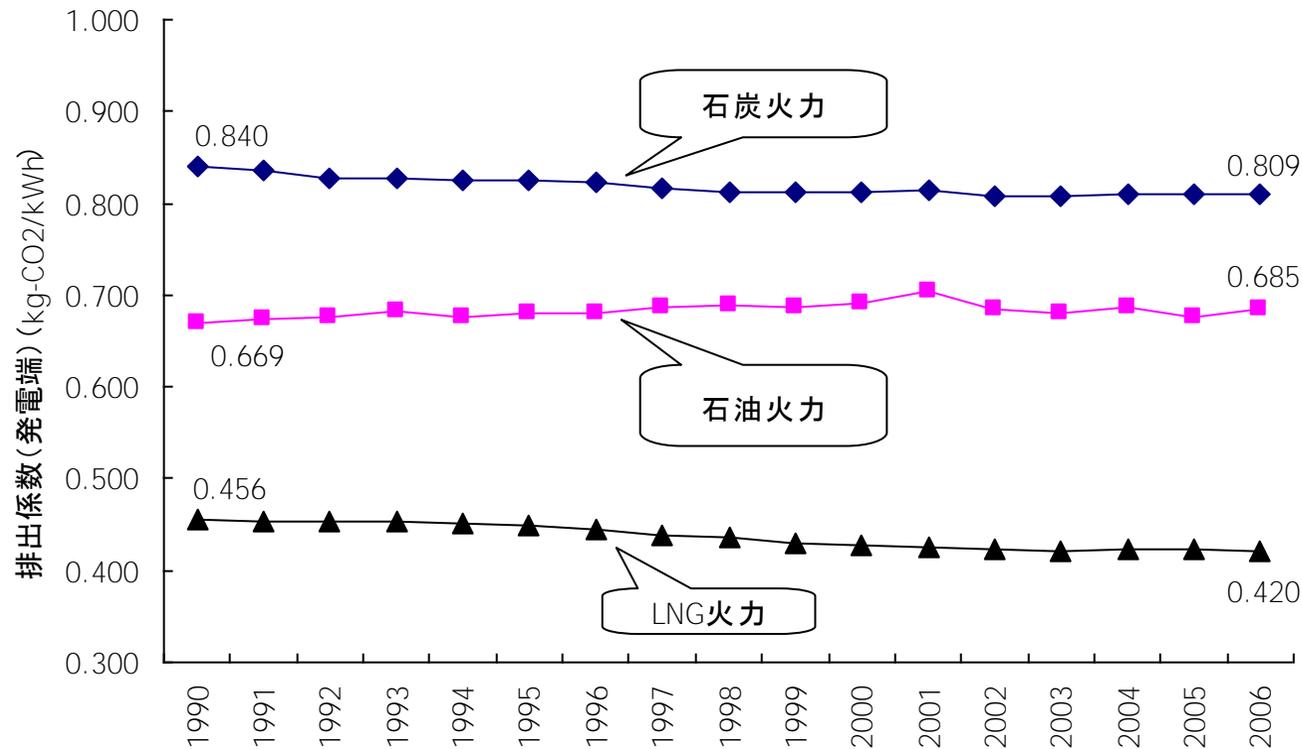
新エネルギー導入量の推移

○ 2006年度の新エネルギー導入量は1,262原油換算万klであり、2002年度と比べて27.3%増加しているが、2010年度の導入見込み（1,910原油換算万kl）に向けて、更なる導入の推進が必要である。



発電種別の二酸化炭素排出係数

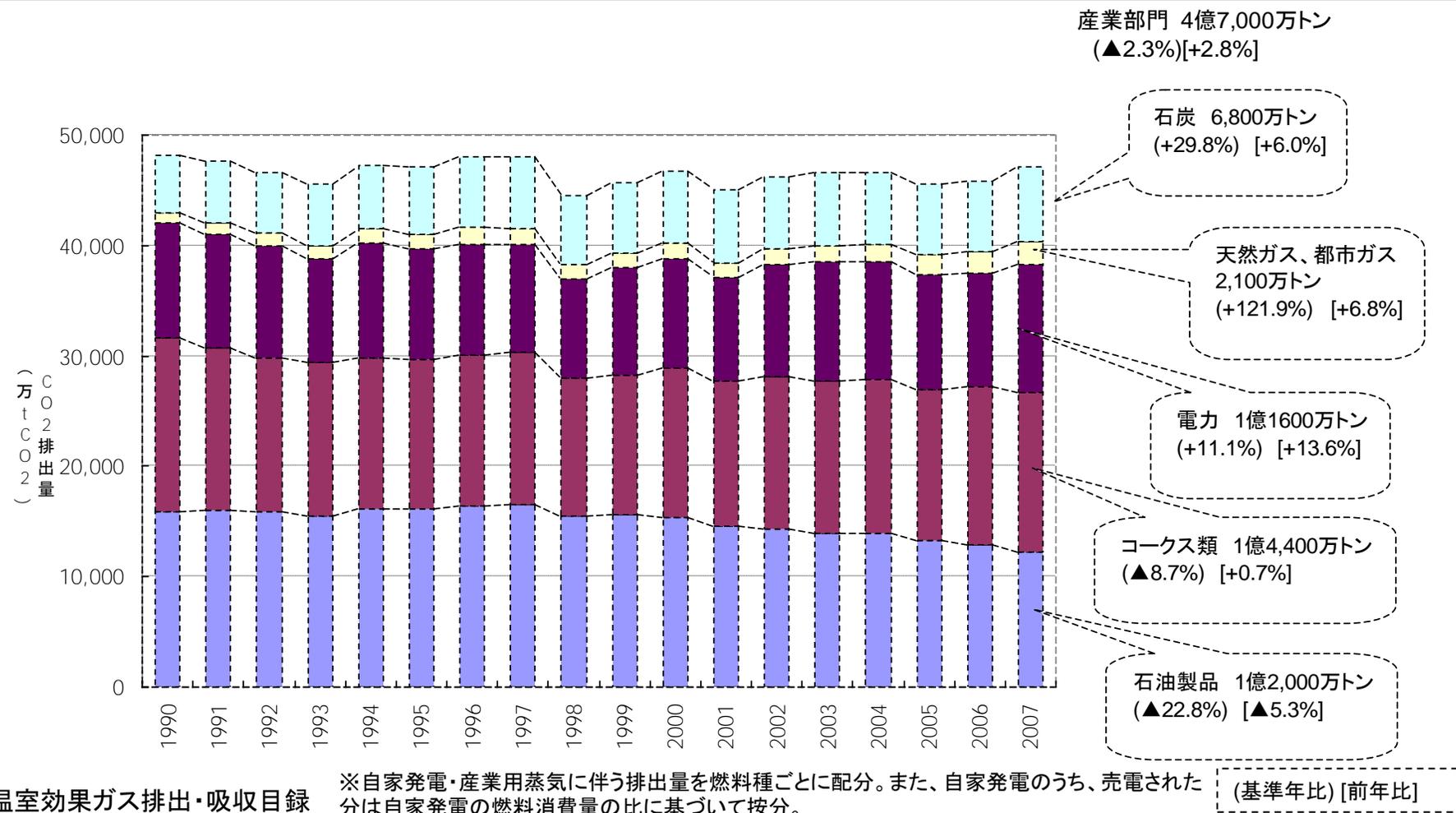
- 石炭火力発電は、LNG火力と比べると、同じ発電電力量を得るために2倍の二酸化炭素を排出する。
- 石油火力は、設備利用率の低下により、排出係数が悪化している。



エネルギー起源CO₂に関する
産業部門の現在までの排出量
及び関連データについて

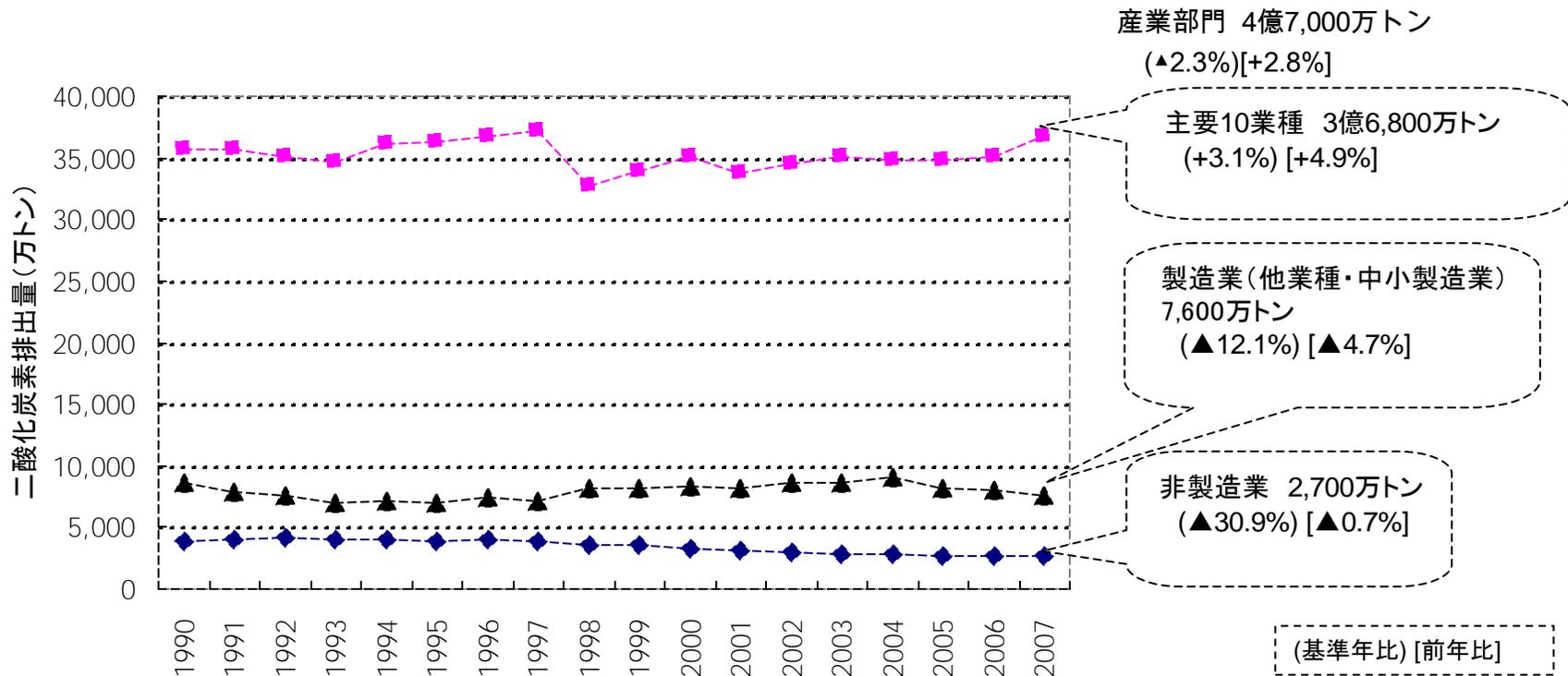
産業部門概況(電気・熱配分後)

- 産業部門のエネルギー種別CO₂排出量を見ると、2007年度ではコークス類、石油製品、電力がほぼ同程度の割合を占めている。
- 基準年度の排出量と比較すると、コークス類、石油製品が減少する一方、天然ガス・都市ガス、石炭の消費量が大幅に増加する傾向にある。



産業部門の内訳の経年変化

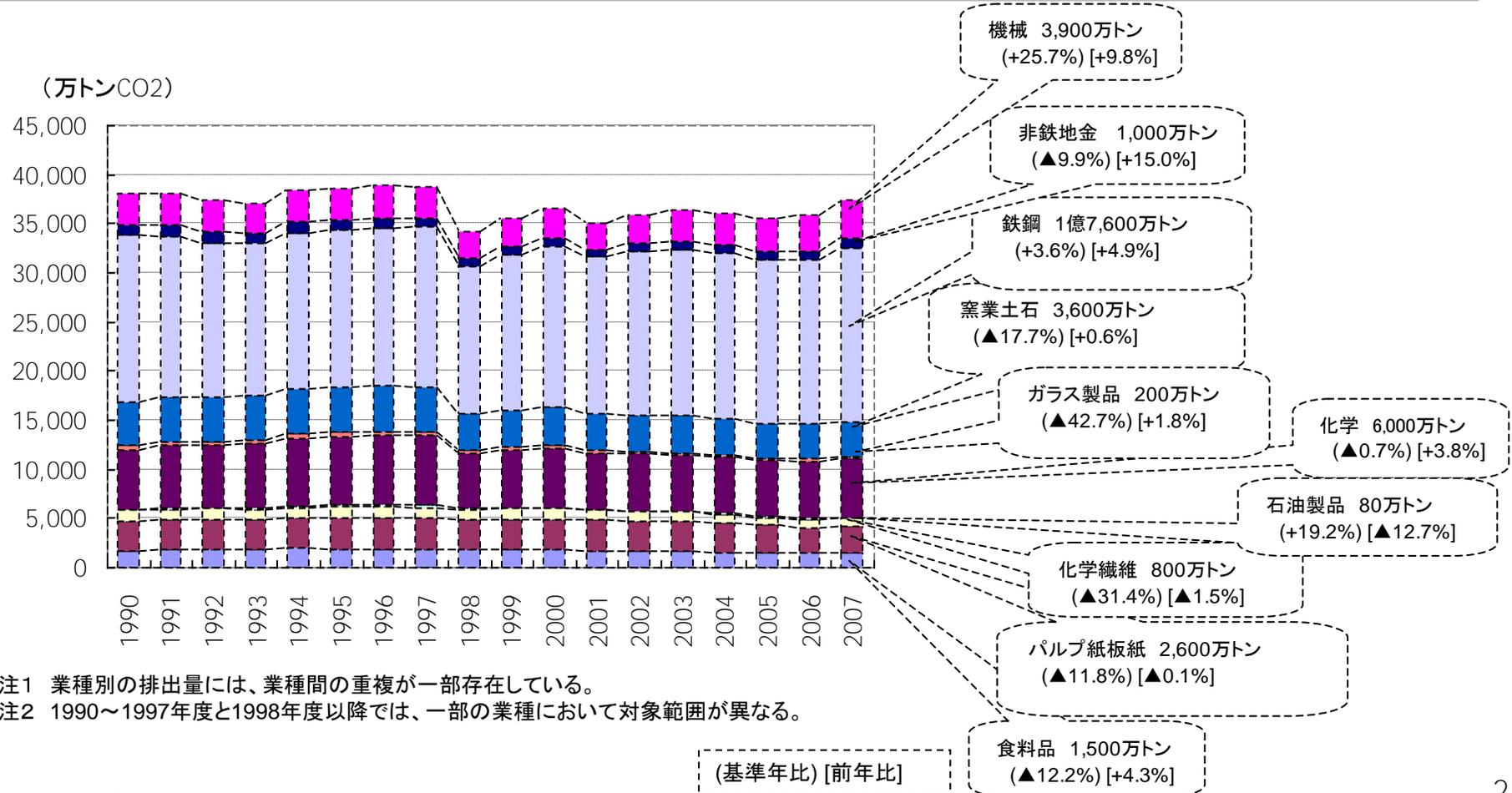
- 産業部門全体のうち約8割を主要10業種（食料品、パルプ紙板紙、化学繊維、石油製品、化学、ガラス製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄地金、機械）が占めている。
- 1990年度と比較すると、主要10業種が増加したものの、製造業（他業種・中小製造業）、非製造業が減少したことで産業部門全体としては2.3%の減少となっている。



※主要10業種:食料品、パルプ紙板紙、化学繊維、石油製品、化学、ガラス製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄地金、機械
非製造業:農林水産業、鉱業、建設業

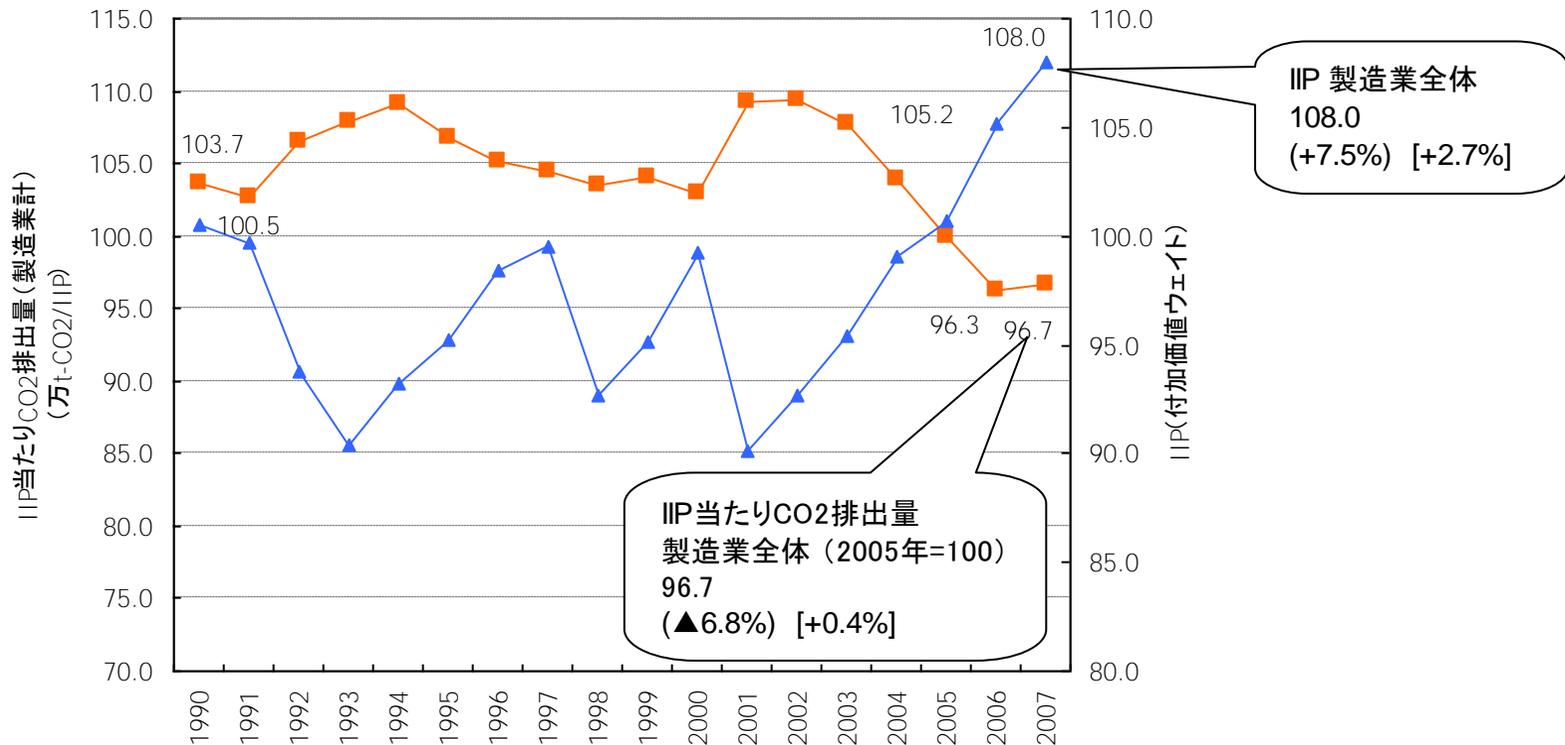
製造業主要10業種の内訳の経年変化

- 製造業の主要10業種においては、鉄鋼、化学、窯業土石、機械、パルプ紙板紙からの排出量が多い。
- 機械、鉄鋼、石油製品からの排出は基準年度と比べると増加しているが、その他の業種は基準年度比で減少している。



製造業のIIPとIIPあたりCO₂排出量の経年変化

- 製造業全体の鉱工業指数IIP（付加価値額ウェイト）は2001年度以降増加傾向にあり、2007年度は前年度比で2.7%増加した。
- 製造業全体のIIPあたりCO₂排出量は2002年以降減少傾向にあったが、2007年度は微増し前年度比で0.4%の増加となった。



※IIPは2005年=100、付加価値額ウェイト
IIPあたりCO₂排出量は2005年=100としたもの

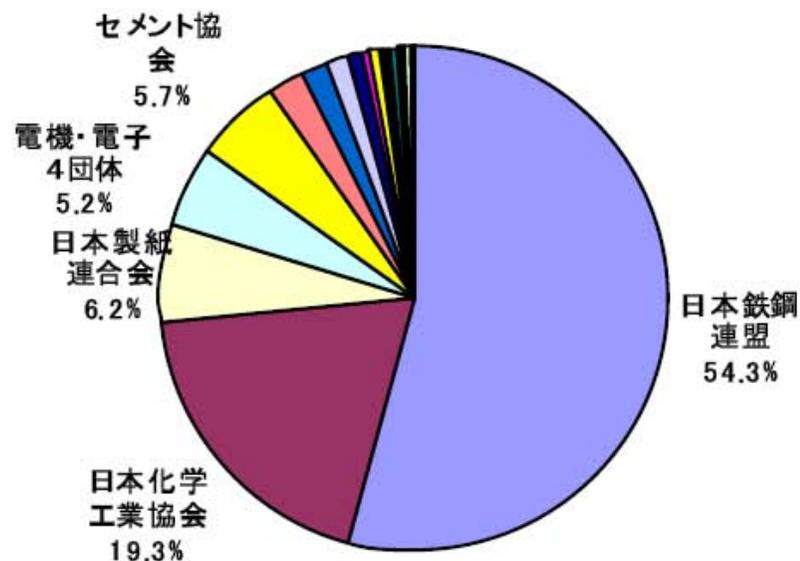
(基準年比) [前年比]
※ただしIIPは
(1990年比) [前年比]

経団連自主行動計画における産業部門のCO₂排出量(2007年度)

②産業部門(対象24業種)

(排出量単位:万t-CO₂)

業種(産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
5 日本鉄鋼連盟	20,172.1	54.3%
6 日本化学工業協会	7,165.0	19.3%
7 日本製紙連合会	2,322.3	6.2%
8 セメント協会	2,106.9	5.7%
9 電機・電子4団体	1,944.7	5.2%
10 日本自動車部品工業会	735.1	2.0%
11 日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	661.0	1.8%
12 日本鉱業協会	491.5	1.3%
13 石灰製造工業会	326.5	0.9%
14 日本ゴム工業会	219.9	0.6%
15 日本染色協会	169.2	0.5%
16 日本アルミニウム協会	156.6	0.4%
17 板硝子協会	129.8	0.3%
18 日本ガラスびん協会	98.8	0.3%
19 日本電線工業会	89.0	0.2%
20 日本ベアリング工業会	80.0	0.2%
21 日本伸銅協会	61.4	0.2%
22 日本建設機械工業会	60.4	0.2%
23 日本産業機械工業会	58.5	0.2%
24 石灰石鉱業協会	36.8	0.1%
25 日本衛生設備機器工業会	30.0	0.1%
26 石油鉱業連盟	29.9	0.1%
27 日本工作機械工業会	29.0	0.1%
28 日本産業車両協会	7.4	0.0%
合計	37,181.7	100%



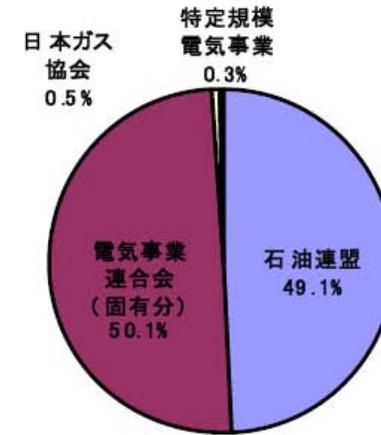
<出典> 中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第32回合同会合 資料(平成20年12月16日)

経団連自主行動計画におけるエネルギー転換部門・業務部門のCO₂排出量(2007年度)

①エネルギー転換部門 (対象4業種)

(排出量単位: 万t-CO₂)

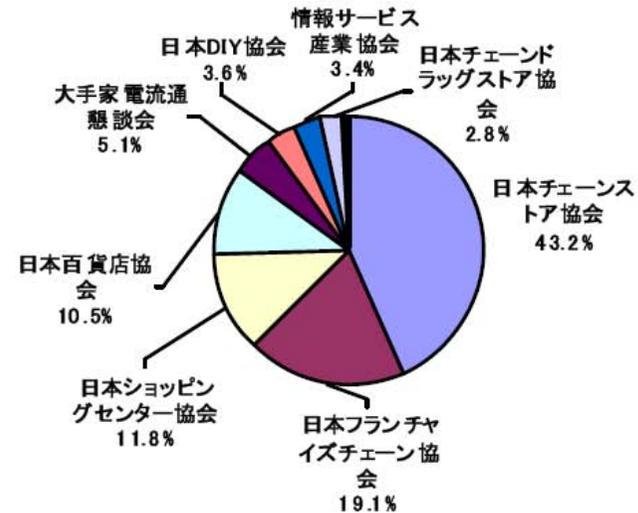
業種(エネルギー転換部門)	CO ₂ 排出量	割合
1 石油連盟	4,166.0	49.1%
2 電気事業連合会(固有分)	4,250.0	50.1%
3 日本ガス協会	40.2	0.5%
4 特定規模電気事業(固有分)	22.4	0.3%
合計	8,478.6	100%



③業務部門 (対象11業種)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(業務部門)	CO ₂ 排出量	割合
29 日本チェーンストア協会	686.6	43.2%
30 日本フランチャイズチェーン協会	303.9	19.1%
31 日本ショッピングセンター協会	188.1	11.8%
32 日本百貨店協会	166.5	10.5%
33 大手家電流通懇談会	80.8	5.1%
34 日本DIY協会	56.8	3.6%
35 情報サービス産業協会	53.9	3.4%
36 日本チェーンドラッグストア協会	44.1	2.8%
37 日本貿易会	4.6	0.3%
38 日本LPガス協会	2.6	0.2%
39 リース事業協会	0.6	0.0%
合計	1,588.406	100%



主要業種の自主行動計画進捗状況（鉄鋼、化学）

- 鉄鋼は、産業部門の約5割を占めている。現在、目標は未達だが、これまで、省エネ設備投資や操業効率化などの省エネ対策を講ずることにより、エネルギー消費量は90年比▲2.7%と改善してきた。今後、更なる操業効率の改善や、排エネ回収、設備高効率化等に取り組むとしている。
- 化学は、産業部門の約2割を占めている。従来の目標は「2010年までにエネルギー原単位を1990年度の90%にする」ことであったが、「2008～2012年度の平均として、エネルギー原単位を1990年の80%にする」ことに引き上げた。

◎(社)日本鉄鋼連盟(産業部門の約54%)

【目標】粗鋼生産量1億トン程度を前提として、2010年度の鉄鋼生産工程におけるエネルギー消費量を、基準年の1990年度に対し、10%削減。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
粗鋼生産量(万トン)	11,171	10,280	9,098	9,800	10,690	10,206	10,979	11,100	11,290	11,272	11,775	12,151	(10,000) ^{※1}
エネルギー消費量(PJ)	2,526	2,516	2,365	2,423	2,323	2,253	2,304	2,326	2,351	2,336	2,389	2,458	2,274
(対1990年度比)	100	99.6	93.6	95.9	92.0	89.2	91.2	92.1	93.1	92.5	94.6	97.3	90.0
CO2排出量(万トン)	20,540	20,212	19,033	19,607	18,870	18,390	18,900	19,150	19,280	19,150	19,450	20,170	18,690

※1 2010年度目標粗鋼生産量欄の()内は前提の意。

◎(社)日本化学工業協会(産業部門の約19%)

【目標】2008～2012年度の平均として、エネルギー原単位を1990年の80%にするよう努力する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
生産量(指数)	100	121	117	124	126	119	123	125	129	130	131		130(見通し)
エネルギー原単位指数	100	94	94	92	89	90	88	86	85	84	82	83	80
CO2排出量(万トン)	6,685	7,464	7,200	7,541	7,510	7,155	7,271	7,339	7,439	7,305	7,288		7,450(見通し)

<出典> 中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第23 回合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会関係ワーキンググループ合同会議資料(平成19年10月11日)
 京都議定書目標達成計画の進捗状況 地球温暖化対策推進本部幹事会(平成20年12月25日)
 鉄鋼業の地球温暖化対策への取組 自主行動計画進捗状況報告(日本鉄鋼連盟 平成20年10月)(一部2007年度データ未発表)

主要業種の自主行動計画進捗状況（製紙、セメント）

- 製紙は、産業部門の約6%を占めている。化石エネルギー原単位・CO₂排出原単位とも目標を達成している。
- セメントは、産業部門の約6%を占めている。2005年度は目標を達成していたが、2006年度、2007年度は若干目標を上回っている。

◎日本製紙連合会（産業部門の約6%）

【目標】2008年度から2012年度の5年間平均で、製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比20%削減し、化石エネルギー起源CO₂排出原単位を16%削減することを目指す。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
生産量(千トン)	25,564	27,383	26,645	27,832	28,409	26,662	27,506	27,287	27,504	27,834	27,802	28,203	29,300(見通し)
化石エネルギー原単位 (MJ/t)	14,369	13,520	13,875	13,431	13,396	13,608	13,272	13,204	12,832	12,196	11,632	11,407	80%以下
(対1990年度比)	100	94.1	96.6	93.5	93.2	94.7	92.4	91.9	89.3	84.9	81.0	79.4	-
CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t)	0.998	0.951	0.978	0.951	0.961	0.985	0.963	0.967	0.941	0.888	0.837	0.823	84%以下
(対1990年度)	100	95.3	98.0	95.3	96.3	98.7	96.5	96.9	94.3	89.0	83.9	82.5	-
CO ₂ 排出量(千トン)	25,505	26,036	26,062	26,461	27,285	26,260	26,511	26,412	25,890	24,753	23,301	23,223	-

◎(社)セメント協会（産業部門の約6%）

【目標】2010年度におけるセメント製造用エネルギー原単位（セメント製造用＋自家発電用＋購入電力）を1990年比3.8%程度低減させる。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
生産量(千トン)	93,104	92,558	82,569	82,181	82,373	79,119	75,479	73,508	71,682	73,170	73,069	70,600	71,000(見通し)
エネルギー原単位 (MJ/t-セメント)	3,586	3,562	3,550	3,525	3,504	3,499	3,463	3,438	3,407	3,413	3,478	3,458	3,451 (0.962)
(対1990年度)	100	99.3	99.0	98.3	97.7	97.6	96.6	95.9	95.0	95.2	97.0	96.4	-
CO ₂ 排出量(千トン)	27,410	27,803	24,795	24,638	24,730	23,750	22,486	21,857	21,074	21,774	21,843		21,387(見通し)

<出典> 日本製紙連合会環境に関する自主行動計画(温暖化対策)フォローアップ調査結果(平成20年9月22日)
 社団法人セメント協会ホームページ(一部2007年度データ未発表)

主要業種の自主行動計画進捗状況（電機・電子機器）

○実質生産高CO₂原単位は、2007年度は上昇したが2003年度以降減少傾向にあり、2010年度の目標に近づいている。

◎電機・電子4団体（産業部門の約5%）

【目標】2010年度までに1990年度比で実質生産高CO₂原単位を35%改善する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
名目生産高(10億円)	34,332	39,706	37,679	38,146	41,147	36,381	36,191	37,437	38,924	40,080	41,962		50,607(見通し)
国内企業物価指数	142.5	109.8	105.6	102.8	97.7	88.6	82.1	77.0	73.6	70.9	69.3		
エネルギー消費量[万]	638.0	832.4	798.9	802.9	849.4	817.3	837.7	932.6	977.6	1,010.1	1,064.6		
実質生産高CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.324	0.253	0.245	0.247	0.230	0.227	0.231	0.245	0.230	0.224	0.214	0.218	(65.0%)
(対1990年度)	100	78.1	75.6	76.2	71.0	70.1	71.3	75.6	71.0	69.1	66.0	67.3	
CO ₂ 排出量(万トン)	1,112.0	1,301.8	1,247.1	1,306.7	1,381.9	1,328.4	1,453.4	1,698.5	1,731.8	1,807.2	1,846.0	2,114.0	2,145.0(見通し)

<出典> 中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第23回合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会関係ワーキンググループ合同会議資料(平成19年10月11日)
中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第32回合同会合 資料(平成20年12月16日)
(一部2007年度データ未発表)

主要業種の自主行動計画進捗状況（電力、石油精製）

- 石油精製は、原単位目標を10%低減から13%低減へ引き上げたが、2007年度においてはその目標をクリアしている。
- 2007年度の使用端CO₂排出原単位は0.453kg-CO₂/kWhであり目標である0.34kg-CO₂/kWh程度は達成できていない。仮に、原子力発電が長期停止の影響を受けていない設備利用率実績値（84.2%）で2007年度に運転した場合は、CO₂排出原単位は0.385kg-CO₂/kWhになるとしている。

◎石油連盟（エネルギー転換部門の約49%）

【目標】2010年度における製油所エネルギー消費原単位を1990年度から13%低減する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2010目標
生産活動量 (換算通油量)[百万kl]	1,263	1,820	1,790	1,850	1,869	1,865	1,854	1,888	1,898	1,996	1,952	1,996	1900(見通し)
エネルギー消費量 [原油換算千kl]	12,866	17,046	16,699	16,754	16,611	16,573	16,504	16,652	16,651	17,138	16,824	17,253	16,847(見通し)
製油所エネルギー消費 原単位※ (対1990年度)	10.19	9.37	9.33	9.06	8.89	8.89	8.90	8.82	8.77	8.59	8.62	8.64	8.87
	100	92.0	91.6	88.9	87.2	87.2	87.3	86.6	86.1	84.3	84.6	84.8	87.0
CO ₂ 排出量[万t-CO ₂]	3,094	4,105	4,062	4,093	4,053	4,047	4,016	4,058	4,037	4,136	4,062	4,166	4,039(見通し)

※ 単位：原油換算kl/生産活動量千kl。

◎電気事業連合会（エネルギー転換部門の約50%）

【目標】2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減)するよう努める。

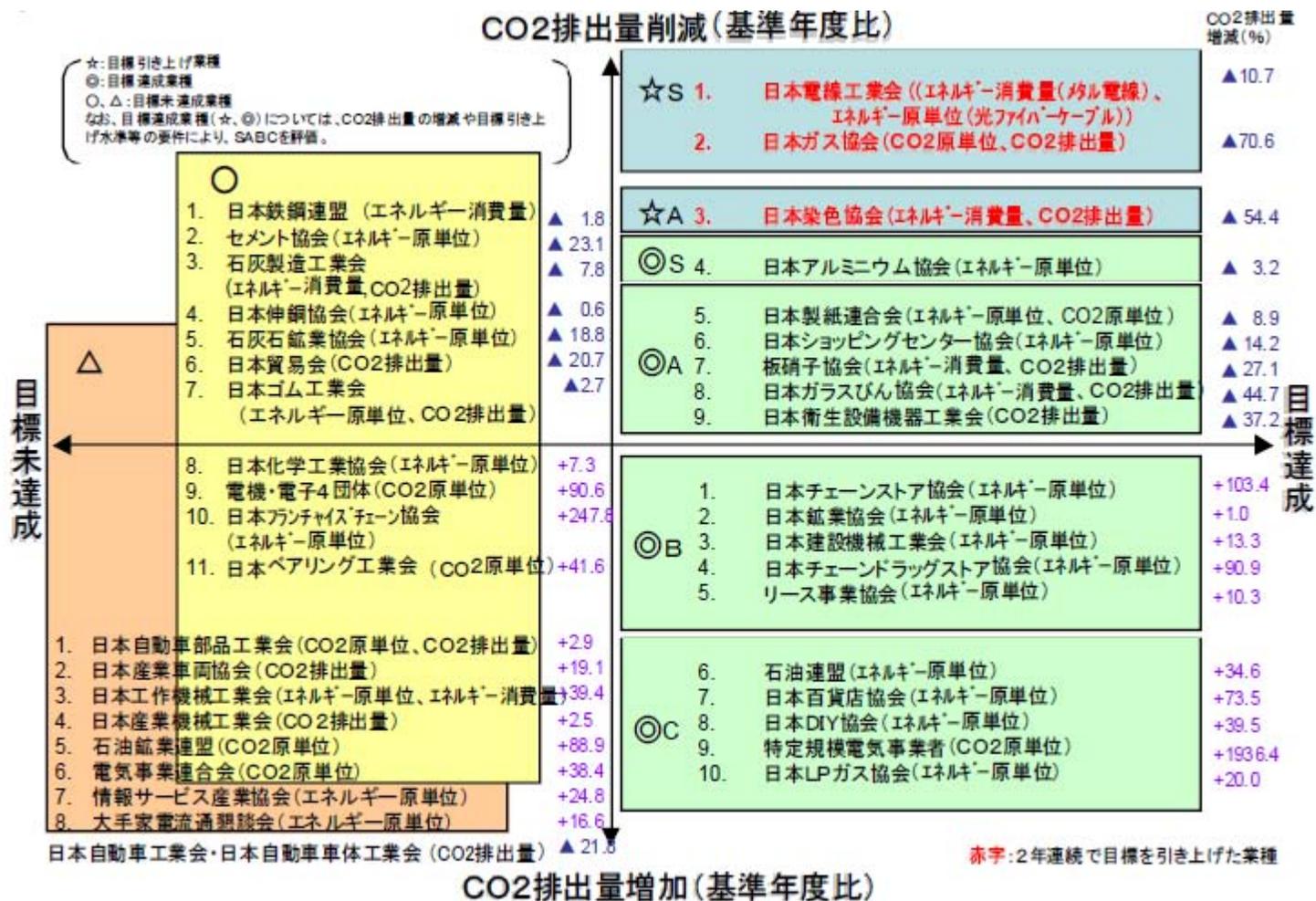
年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008～12年度 (5カ年平均値)
使用電力量[億kWh]	6,590	7,910	7,990	8,170	8,380	8,240	8,410	8,340	8,650	8,830	8,890	9,200	9,310(見通し)
CO ₂ 排出量[億t-CO ₂] (※)	2.75 (0.3070)	2.90 (0.3350)	2.83 (0.3220)	3.04 (0.3340)	3.15 (0.3410)	3.10 (0.3360)	3.40 (0.3740)	3.61 (0.3860)	3.62 (0.3830)	3.73 (0.3850)	3.65 (0.3700)	4.17 (0.4250)	(※※)
使用端CO ₂ 排出原単位 [kg-CO ₂ /kWh]	0.417	0.366	0.354	0.373	0.376	0.376	0.404	0.433	0.418	0.423	0.410	0.453	(※※)

※下段の()内の値は、発電電力量と使用電力量の差(発電所における所内電力、送配電ロス)を電気事業者の使用電力量とみなした場合のCO₂排出量を表し、上段のCO₂排出量の内数。

※※2008～2012年度の見通しについては、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止期間などの見通しがふめいであるため、記載なし。

各業種の目標達成状況と基準年比CO₂排出量の増減(その1)

- 目標を達成している業界については、目標の引き上げが望まれる。
- 原単位目標を設定している業界については、総量目標への変更が望まれる。



※日本自動車工業会・日本自動車車体工業会については今年度より自主行動計画を統合した。従って目標引き上げ等について、昨年度との単純な比較が出来ないため、今回の評価の対象としていない。

各業種の目標達成状況と基準年比CO₂排出量の増減(その2)

(注1) ☆: 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

①: CO₂排出量が基準年度比で減少、②: 新目標の水準が2007年度実績以上

- ☆S: CO₂排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2007年度実績以上(要件①②いずれも満たす業種)
- ☆A: CO₂排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が2007年度実績未満(要件①のみ満たす業種)
- ☆B: CO₂排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が2007年度実績以上(要件②のみ満たす業種)
- ☆C: CO₂排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2007年度実績未満(要件①②いずれも満たさない業種)

(注2) ◎: 目標を既に達成している業種(目標を引き上げた業種を除く。)について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

①: CO₂排出量が基準年度比で減少、②: 2007年度までの連続達成期間が1~2年

- ◎S: CO₂排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1~2年(要件①②いずれも満たす業種)
- ◎A: CO₂排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上(要件①のみ満たす業種)
- ◎B: CO₂排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1~2年(要件②のみ満たす業種)
- ◎C: CO₂排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上(要件①②いずれも満たさない業種)

※複数目標を設定している業種に対する評価について

複数の目標指標を設定している業種のうち、一方の目標指標と他方の目標指標の評価が異なる場合については、「いずれの目標指標についても、その達成を行うことが必要」との基本的考えの下、当該業種に対する評価としては、いずれか低い方の評価を採用する。

☆	目標引き上げ業種	既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種
◎	目標達成業種	目標を既に達成している業種
○	目標未達成業種	順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種
△		現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種
×		現状のままでは目標達成が困難と判断される業種
		本年度自主行動計画を新規策定し、かつ、目標未達成の業種